

# 有価証券報告書

(第49期) 自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日

ニプロ株式会社

4 0 1 2 8 1

第49期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ニプロ株式会社

# 目 次

	頁
第49期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【経営上の重要な契約等】 .....	13
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【設備投資等の概要】 .....	15
2 【主要な設備の状況】 .....	16
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	24
4 【株価の推移】 .....	24
5 【役員の状況】 .....	25
第5 【経理の状況】 .....	27
1 【連結財務諸表等】 .....	28
2 【財務諸表等】 .....	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	87
第7 【提出会社の参考情報】 .....	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	89
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度 .....	91
平成14年3月連結会計年度 .....	93
平成13年3月会計年度 .....	95
平成14年3月会計年度 .....	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第49期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社東京営業部  
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	132,654,641	141,634,861	143,700,466	152,071,537	171,217,203
経常利益 (千円)	8,021,702	8,859,817	7,895,543	9,410,821	13,424,555
当期純利益 (千円)	3,366,060	1,792,958	2,621,369	3,401,404	5,842,094
純資産額 (千円)	65,235,876	65,563,841	65,368,036	69,196,491	76,099,263
総資産額 (千円)	182,388,850	205,558,196	217,454,530	228,918,283	245,403,244
1株当たり純資産額 (円)	1,165.85	1,171.74	1,168.21	1,236.63	1,343.70
1株当たり当期純利益 (円)	60.16	32.04	46.85	60.79	104.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.87	28.09	42.11	54.30	92.43
自己資本比率 (%)	35.8	31.9	30.1	30.2	31.0
自己資本利益率 (%)	5.2	2.7	4.0	5.1	8.0
株価収益率 (倍)	16.79	34.64	18.55	16.45	17.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			14,311,936	6,991,207	7,793,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			9,169,114	18,077,390	14,217,967
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			580,827	1,330,196	1,356,330
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		54,328,601	59,163,897	47,153,145	42,784,537
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)			6,636 (1,132)	6,818 (1,335)	7,835 (1,842)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期より純資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率については、金融商品に係る会計基準および改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用したことにより発生した「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」を含めた数値を記載しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高 (千円)	119,225,443	121,415,642	117,535,924	122,960,768	104,282,395
経常利益 (千円)	7,067,694	8,029,935	7,613,602	8,371,373	10,069,494
当期純利益 (千円)	3,444,711	2,126,862	3,906,675	3,482,031	5,375,563
資本金 (千円)	22,563,697	22,563,697	22,563,697	22,563,697	23,112,832
発行済株式総数 (株)	55,956,987	55,956,987	55,956,987	55,956,987	56,670,149
純資産額 (千円)	72,399,147	73,058,755	75,540,155	82,108,149	86,658,397
総資産額 (千円)	172,462,639	195,729,818	208,969,949	218,628,780	216,311,977
1株当たり純資産額 (円)	1,293.84	1,305.62	1,349.97	1,467.34	1,530.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.50 (16.50)	19.00 (10.00)	34.50 (17.00)	31.00 (13.50)	47.00 (19.50)
1株当たり当期純利益 (円)	61.56	38.01	69.82	62.23	96.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.96	32.98	62.20	55.56	85.13
自己資本比率 (%)	42.0	37.3	36.1	37.6	40.1
自己資本利益率 (%)	4.8	2.9	5.3	4.4	6.4
株価収益率 (倍)	16.41	29.20	12.45	16.07	18.85
配当性向 (%)	49.5	50.0	49.4	49.8	49.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,967 (571)	1,950 (603)	1,917 (653)	1,854 (776)	1,736 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期より純資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率については、金融商品に係る会計基準を適用したことにより発生した「その他有価証券評価差額金」を含めた数値を記載しております。

3 第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 従業員数は、第47期より就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区豊崎西通1丁目4番地の4、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区北浜3丁目3番地、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがいまして、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

昭和29年7月	京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
昭和34年11月	本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
昭和35年3月	滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
昭和38年9月	魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
昭和38年11月	大阪府豊中市服部に食料品中心のスーパーマーケットニッショーストア第一号店(服部店)を開設しスーパーマーケット業界に進出。
昭和40年4月	製薬会社向に医療用器具(輸液セット)の販売を手掛ける。
昭和41年12月	東京都千代田区に東京営業所(昭和63年11月東京都文京区に移転し、平成元年3月東京営業部と改称)を開設。
昭和44年8月	株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療用器具の生産を開始。
昭和47年4月	日本プラスチック・スペシャリティース株式会社を買収し医療用器具の国内販売を担当させる。
昭和49年1月	株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区北浜3丁目3番地)に吸収合併される。
昭和52年5月	商号を株式会社ニッショーに変更。
昭和52年5月	滋賀県草津市に技術開発センター(昭和62年2月総合研究所と改称)を開設。
昭和56年4月	秋田県大館市に大館工場を設置し医療用器具の生産を開始。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年4月	タイにおいて医療用器具の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
昭和63年4月	日本医工株式会社を吸収合併。
昭和63年9月	菱山製薬株式会社に資本参加し医薬品分野へ進出。
平成2年3月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年5月	ベルギーにおいて医療用器具の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
平成4年6月	中国において、医療用器具および医薬品の製造、販売を目的とした福州日硝生物制剂有限公司(現 福州尼普洛有限公司)を設立。
平成6年12月	中国において、医療用器具の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
平成7年8月	ブラジルにおいて、医療用器具の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD A.を設立。
平成7年12月	中国において、魔法瓶中瓶の製造、販売を目的とした合併会社上海日硝保温瓶胆有限公司を設立。
平成8年3月	米国において、医療用器具の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
平成8年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年4月	シンガポールにおいて、医療用器具の販売を目的としたニッショーニプロアジア PTE LTD(現 ニプロアジア PTE LTD)を設立。
平成10年8月	株式会社牧野薬局(現 株式会社ニッショードラッグ)に資本参加しドラッグストア分野へ進出。
平成13年4月	株式会社ニプロ(旧商号 日本プラスチック・スペシャリティース株式会社)を吸収合併。商号をニプロ株式会社に變更。
平成13年6月	スーパーマーケット部門を会社分割して新設会社株式会社ニッショーを設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社17社および関連会社1社で構成されており、医療用器具、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

なお次の5部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### < 医療部門 >

(国内) 当社および連結子会社であるニプロ医工(株)が医療用器具の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療用器具を当社が販売しております。なお、医療用器具等の販売を担当しておりました(株)ニプロは平成13年4月1日に当社と合併したことにより消滅しております。

(海外) 連結子会社であるニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司(中国)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD A.(ブラジル)は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療用器具の製造をし、当社ならびに当社子会社等を通じて販売する一方、現地での販売も行っております。

連結子会社であるニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.(メキシコ)および非連結子会社であるニプロアジアPTE LTD(シンガポール)は海外での医療用器具等の販売を担当しております。

非連結子会社であるニプロダイアビーズシステム, INC.(米国)はインシュリンポンプ等の携帯用糖尿病関連商品の開発を行っております。

(注) 平成13年4月1日よりニッショーニプロヨーロッパN.V.はニプロヨーロッパN.V.に、平成13年4月2日よりニッショーニプロコーポレーションはニプロタイランドコーポレーションにそれぞれ社名変更しております。

#### < 医薬品部門 >

医薬品については当社および連結子会社である菱山製薬(株)が国内にて製造販売を行っております。

持分法適用関連会社である(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

#### < 器材部門 >

(国内) 関西地区では当社が硝子管を販売するとともに硝子製品の製造販売を行っております。

関東地区では連結子会社である新和商事(株)が当社より原材料である硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 連結子会社である上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、現地で販売するとともに輸出も行っております。

#### < ストア部門 >

平成13年6月1日に当社はストア部門を会社分割し、新設会社(株)ニッショーに承継させました。新設会社である(株)ニッショーは当連結会計年度より当社の連結子会社となり、京阪神地区で生鮮食品を中心とした食料品等の小売を行っております。

連結子会社である(株)ニッショードラッグは阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

#### < その他部門 >

当社は医療用器具等製造機械の製造(一部仕入)販売を行っております。

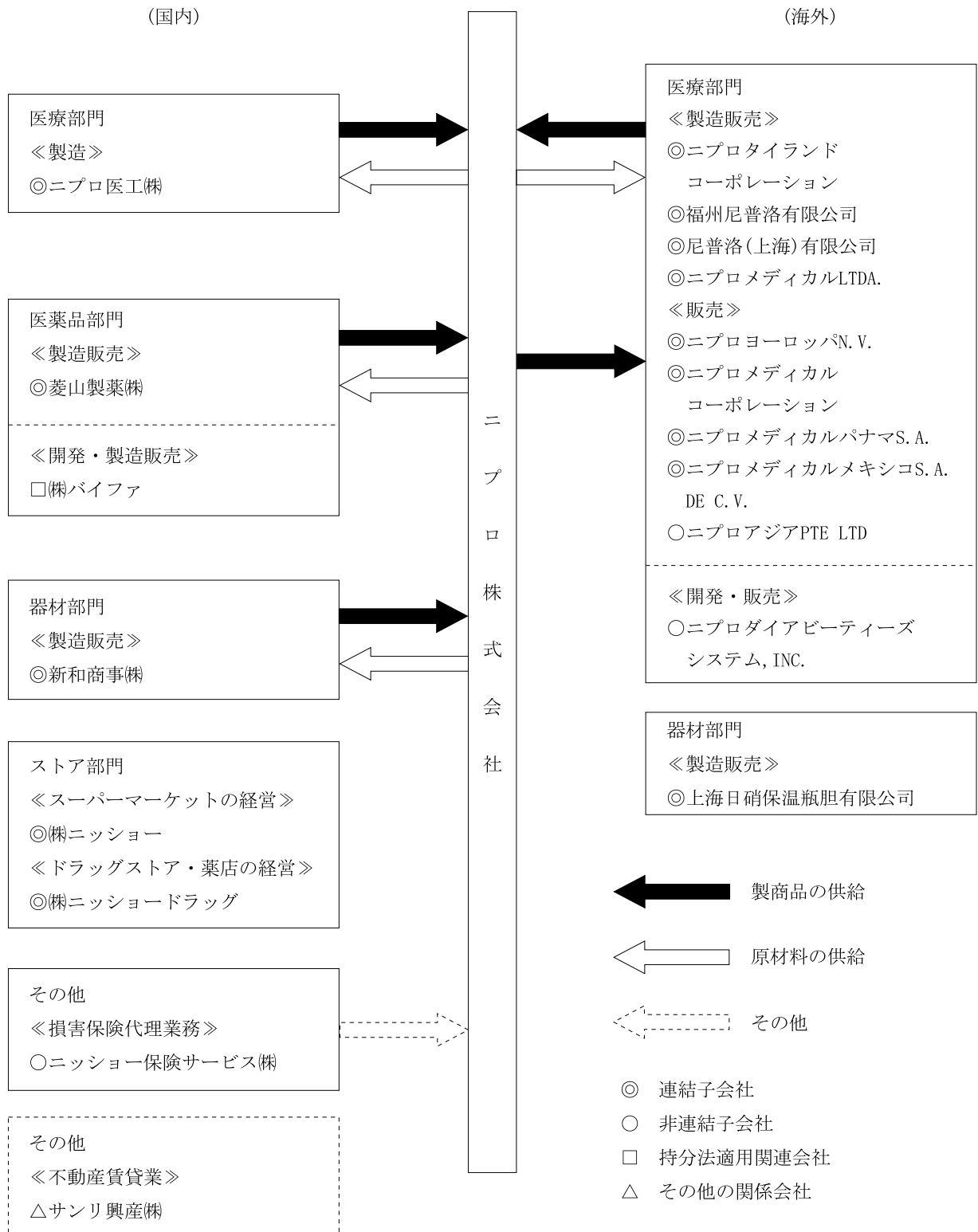
不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

非連結子会社であるニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)								
ニプロ医工(株)	東京都目黒区	96,000	医療	100.0	2	1	なし	同社から医療用器具を購入し同社へ工場用土地建物の賃貸をしております。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026,389 (2,600,000 千バーツ)	医療	100.0	2	3	なし	同社から医療用器具を購入し同社へ医療用器具材料と製造機械類を販売しております。
福州尼普洛有限公司	中国 福建省福州市	1,600,000	医療	100.0	1		なし	同社から医療用器具を購入し同社へ医療用器具材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,035,140 (28,000 千米ドル)	医療	100.0	3		なし	同社から医療用器具を購入し同社へ医療用器具材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル L T D A .	ブラジル サンパウロ州 ソロカバ市	3,767,137 (42,000 千リアル)	医療	100.0		3	なし	同社から医療用器具を購入し同社へ医療用器具材料と製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N . V .	ベルギー ザヴェンテム市	1,864,969 (15,000 千ユーロ)	医療	100.0	2	4	なし	同社へ医療用器具を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州 マイアミ市	931,050 (8,000千米ドル)	医療	100.0	3		運転 資金 貸付	同社へ医療用器具を販売しております。
ニプロメディカル パナマ S . A .	パナマ パナマ市	1,272 (10千米ドル)	医療	100.0 100.0			なし	なし。
ニプロメディカル メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ アズレス郡	581 (50 千メキシコペソ)	医療	100.0 100.0			なし	なし。
菱山製薬(株)	大阪市中央区	8,669,472	医薬品	96.8		1	設備 資金 貸付	同社から医薬品を購入し同社へ医薬品材料と製造機械類を販売しております。
新和商事(株)	東京都目黒区	10,000	器材	100.0	2	2	なし	同社へ主として硝子材料を販売し同社へ工場用土地等の賃貸をしております。
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中国 上海市	2,970,148 (25,000 千米ドル)	器材	80.0	3	1	なし	なし。
(株)ニッショー	大阪市北区	2,000,000	ストア	100.0	1	2	なし	同社へ店舗用土地・建物の賃貸等をしております。
(株)ニッショー ドラッグ	神戸市長田区	1,060,000	ストア	75.0	2	2	なし	なし。
(持分法適用関連会社)								
(株)バイファ	北海道千歳市	7,500,000	医薬品	49.0	2		なし	なし。
(その他の関係会社)								
サンリ興産(株)	東京都目黒区	495,000		(22.8)	1		なし	なし。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の内は、当社の連結子会社に対する間接所有割合であります。  
3 上記子会社のうち、ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニ普洛(上海)有限公司、ニプロメディカル L T D A .、菱山製薬(株)および上海日硝保温瓶胆有限公司は特定子会社に該当いたします。  
4 平成13年6月1日に当社はストア事業部門を会社分割し、新たに設立した(株)ニッショーに承継させております。  
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
6 (株)ニッショーおよび(株)ニッショードラッグについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
(株)ニッショーおよび(株)ニッショードラッグの主要な損益情報等については以下のとおりであります。
- |           | (株)ニッショー     | (株)ニッショードラッグ |
|-----------|--------------|--------------|
| (1) 売上高   | 38,358,480千円 | 19,737,556千円 |
| (2) 経常利益  | 632,774      | 446,812      |
| (3) 当期純利益 | 325,769      | 233,458      |
| (4) 純資産額  | 8,597,117    | 2,786,749    |
| (5) 総資産額  | 23,983,451   | 8,828,395    |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療	5,038 (219)
医薬品	914 ( 21)
器材	882 (182)
ストア	727(1,411)
その他	35 ( )
全社	239 ( 9)
合計	7,835(1,842)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は( )内に年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。
- 4 従業員が前連結会計年度末に比べて1,017名増加しておりますが、主な理由としてニプロタイランドコーポレーションでの生産高の増加に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,736 (113)	37.1	12.8	5,014,330

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は( )内に年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与、基準外賃金および通勤費を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

名称	全ニッショー労働組合連合会
上部団体名	ゼンセン同盟総合化学・繊維部会
結成年月日	昭和54年9月24日
組合員数	2,196名(平成14年3月31日現在)
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、物価の下落傾向が依然として続くなか、米国同時テロ事件に端を発した世界経済の急激な減速や、国内初の狂牛病問題等の影響を受け、生産活動の縮小や雇用情勢の悪化が進み、個人消費や設備投資の回復が見られないまま、厳しい状況のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループは経営の一層の効率化を図るため、医療部門の販売子会社を吸収合併するとともに、ストア部門を分社化するなど、企業改革に積極的に取り組むほか、既存商品の拡販と新製品の開発に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,712億17百万円(前期比12.6%増)、営業利益は144億34百万円(前期比48.4%増)、経常利益は134億24百万円(前期比42.7%増)、当期純利益は58億42百万円(前期比71.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### <医療部門>

国内事業におきましては、市場での品質・コスト両面で競争が一段と熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい環境のもとに推移しました。このような状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めるほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開など積極的な事業拡大を推進してまいりました。

一方、国際事業におきましては、海外販売拠点におけるニプロブランド製品の普及と販売力の強化が、業績向上に大きく貢献しました。さらに、OEM製品につきましても、製品の特殊性と市場競争力、代理店など顧客の強力な販売推進力が相俟って、ますます増収効果が現れ、いずれも為替変動に影響されることなく推移しました。また、海外生産工場の充実とアウトソースの拡充による製品競争力の向上により、全体として業績は堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は775億72百万円(前期比16.8%増)、営業利益は150億15百万円(前期比26.0%増)となりました。

#### <医薬品部門>

医薬品部門におきましては、競合品との販売価格競争が一層激化する市場環境で推移しました。

このような状況下で、当部門は輸液関連医薬品および低含量含有製剤2品目の製造承認を取得し、新たに輸液関連キット製剤2品目、新剤型の透析液粉末剤2品目、低含量含有製剤2品目、プラスチック容器入り製剤1品目の製造承認申請を行うなど、引き続き研究開発に注力するとともに、注射剤溶解キット製品、人工腎臓用透析液粉末製剤等の販売増強と、新型キット製品の拡販に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は159億46百万円(前期比12.9%増)、営業利益は11億4百万円(前期比30.8%増)となりました。

#### <器材部門>

器材部門におきましては、既存商品の拡販と、新製品の開発および拡販に努めてまいりました。医薬用硝子につきましては、アンプルの樹脂化、管瓶のバッグ化など容器の形態変更が進み、厳しい状況のうちに推移したものの、ゴム栓、輸液用栓体、キットパーツ等については新製品の投入もあり、売上は増加しました。一方、硝子器材につきましては、魔法瓶用硝子は、安価な中国製品の影響もあり、輸外向、国内向ともに減少しましたが、液晶バックライト用硝子が順調に推移し、環境問題に端を発した鉛レス硝子、有害物質を含まない色硝子の販売も増加しました。

この結果、当部門の売上高は112億33百万円(前期比4.7%減)、営業利益は18億5百万円(前期比1.9%増)となりました。

#### <ストア部門>

ストア部門につきましては、依然として景気全般の本格的な回復が見られない状況のなか、継続的な商品価格の下落、雇用不安や所得の低下による将来に対する不透明感等から、個人消費の低迷が続いており、また、競合先との価格競争の激化などにより、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況下、株式会社ニッショーは平成13年6月1日、当社より分社独立し、新たなスタートを切りました。地域社会に密着した存在価値のある”オンリーワンスーパーマーケット”を目指し、価格や鮮度、品質面で、地域のきめ細かなニーズに対応し、カスタマーサービスの徹底を図りました。その結果、前期に開店した4店舗の売上が順調に推移し、大きく貢献しました。

一方、株式会社ニッショードラッグにおきましても、8店舗の新規出店を行い、いずれも地域のお客様のご支持を受け、好調な売上推移となりました。

この結果、当部門の売上高は647億64百万円(前期比14.0%増)、営業利益は10億37百万円(前期比10億16百万円増)となりました。

#### <その他部門>

その他部門につきましては、主に医療用器具製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は17億1百万円(前期比42.0%減)、営業利益は1億14百万円(前期比65.9%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### <日本>

日本においては、グループ内事業再編を行い、新たな体制のもと販売体制の強化、生産設備の合理化に努めてまいりました。この結果、人工腎臓透析関連製品を中心に医療用器具の売上は大幅に伸張し、また、新型キット製品の本格生産ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの新店の好調等により、売上高は1,600億58百万円(前期比11.2%増)、営業利益は183億32百万円(前期比24.9%増)となりました。

#### <アメリカ>

アメリカにおいては、販売子会社であるニプロメディカルコーポレーションが拡販に努めシェア拡大を図った結果、売上高は46億81百万円(前期比58.3%増)となりましたが、中南米地域での通貨切り下げ等の影響を受け営業損失は3億28百万円(前期比53百万円増)となりました。

#### <ヨーロッパ>

ヨーロッパにおいては、ニプロヨーロッパN.V.が販売体制の強化に努めてまいりましたが、欧州圏内での競争激化ならびにユーロの為替変動等の影響により売上高は46億23百万円(前期比20.7%増)、営業損失は9億82百万円(前期比8億92百万円増)となりました。

#### <アジア>

アジアにおいては、ニプロタイランドコーポレーションでの対米ドルに対するタイパーツ安の影響および販売好調による受注の増加、中国製造子会社における操業度の向上により、売上高は18億53百万円(前期比34.3%増)、営業利益は19億95百万円(前期比342.7%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療、医薬品、器材、ストアの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことにより77億93百万円の収入超過(前期比11.5%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金への預け入れ、有価証券の取得ならびに固定資産の取得等により、142億17百万円の支出超過(前期比21.3%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の増加等により、13億56百万円の収入超過(前期比26億86百万円増)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ43億68百万円減少し、427億84百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療	56,729,896	104.3
医薬品	16,280,642	122.6
器材	3,967,497	98.1
その他	636,586	85.5
合計	77,614,622	107.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。  
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療	77,572,104	116.8
医薬品	15,946,106	112.9
器材	11,233,467	95.3
ストア	64,764,080	114.0
その他	1,701,444	58.0
合計	171,217,203	112.6

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医療部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等に努め、一層のシェア拡大を図ってまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスプレイ関連製品では、特に薬液注入用器具のシェア拡大を目指すとともに、血管内カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売強化を推進してまいります。また、医療現場における業務改善に役立つ製品として、透析前後セット、手術準備セット等のキット品および耳式体温計による市場展開を推進してまいります。

さらに、検査関連製品では、特に糖尿病患者向け血糖値測定用検査器具等の新製品の市場展開、販売の強化等により、さらなるシェア拡大を図ってまいります。

一方、国際事業におきましては、市場のグローバル化が進み、販売競争はますます激化しており、さらなる市場の拡大と製品の新規導入を行うためには、市場に適応した販売体制の拡充を図り、販売効率の改善とサービス向上に努めなければなりません。したがって、今後は引き続き、欧州、中南米、中近東地域にも新たに支店開設を行い、海外における直販体制の確立を推進してまいります。

汎用製品につきましては、自社製品を軸足として、海外のアウトソーシング(外部委託)を進めてまいります。これらは単なる垂直的な製品供給ではなく、強力な市場を作り出すための将来の水平的なコラボレーション(協力関係)として進めてまいります。すなわち、当社が培った高度なノウハウを相手方に供与することによって、製品の競争力を高め、市場拡大を図るものであります。すでに東南アジアにおきましては、有力メーカーとの協力体制ができておりますので、今後はこれらの製品の販売を積極的に推進してまいります。

翼付き安全動静脈針につきましては、増産設備を整え、コアビジネスとしての人工腎臓分野の拡大に努めてまいります。また、血液回路につきましても生産体制を整え、一貫した透析商品の総合販売を行い、海外市場における販売展開を推進してまいります。

そのほか、新膜による新しい透析器と高性能透析器械の上市を行い、糖尿病関連の医療器具、血糖値測定、インシュリン薬液注入システム等につきましても、積極的な販売を推進してまいります。循環器系統の医療器具につきましては、さらに高度な品質要求を満たすための研究開発を進め、逐次、市場導入を図ってまいります。

医薬品部門におきましては、輸液及び透析関連商品に加え、遺伝子組み替えアルブミンの応用を含めた人工血液分野の開発を進めてまいります。人工血液は、国家的プロジェクトとして研究が進められておりますので、これらの研究機関との共同研究体制を構築し、実用化に向けた研究を進めてまいります。また、新たに腎疾患領域をターゲットにした遺伝子組み替え医薬品の開発にも着手し、医療現場のニーズに対応した製品開発を行うなど、医薬品事業の発展に貢献してまいります。

器材部門におきましては、照明関係では新製品の拡販、新規商品の開発を行い、医薬用容器の形態変更に対応できる硝子加工技術の開発に努めてまいります。医薬用ゴム栓、キットパーツ等につきましても新製品の開発に努めてまいります。海外におきましては、上海日硝保温瓶胆有限公司において魔法瓶の低コスト、高品質化を図り、新製品の開発とともに、世界市場に向けての積極的な活動を続けてまいります。

ストア部門におきましては、業界環境は一段と厳しく、長引く消費低迷に加え、狂牛病および表示義務違反等の発生により、商品の安全性が大きく問われております。そうした中、より高品質な商品、サービス提供はもちろんのこと、安全・健康・利便性に優れた価値ある商品を提供し、地域密着型の店舗を目指してまいります。さらには、優良顧客の囲い込みを最大課題に、F S P(多頻度購買顧客維持プログラム)の全店導入、メール会員への商品情報・生活情報の配信等、カスタマーサービスの徹底と経費の削減に努め、利益の確保に努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### 合併関係

会社名	相手先	国名	合併会社名	契約期間	内容
当社	三菱ウェルファーマ(株)	日本	(株)パイファ	平成13年2月28日から合併会社の存続する期間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)パイファへの共同出資

(注) ウェルファイド(株)は、平成13年10月1日に三菱東京製薬(株)と合併し、三菱ウェルファーマ(株)となりました。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、ディスプレイ医療用器具ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は2,552百万円であります。

##### (1) 医療部門

主に当社の総合研究所が中心となって、次の研究開発を行っております。

##### 安全注射針

患者に注射後、抜いた針が医療従事者の手指に誤って刺さる感染事故を防止できる安全注射針の開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

##### フラッシュバック採血針

血液検査目的の採血に使用する針が採血針ですが、針が正しく静脈血管に入ったか一目で判り、医療従事者の穿刺ミス防止できるフラッシュバック採血針の開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

##### 濾過型人工腎臓補充液用ダブルバッグ

市販の重曹含有濾過型人工腎臓補充液は2本の容器から構成されており、使用時には注射器を用いて混合します。そのため操作が煩雑であり、汚染のリスクを伴います。当社では注射器なしでも2液を簡単に混合できるダブルバッグの開発に成功いたしました。続いて菱山製薬(株)及び当社医薬品研究所と共同で商品化を推進しております。

##### 粉末製剤自動溶解装置

当社は透析液粉末製剤及びこの製剤を短時間で設定濃度に調製できる溶解装置を既に開発・商品化しておりますが、透析液粉末製剤の容器開封や製剤投入を自動化し、更に安全機構を充実した自動溶解装置の開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

##### 不妊治療用胚移植カテーテル、精液濾過フィルター及び顕微授精用シャーレ

不妊治療のために体外受精を希望する女性から卵子を採取する採卵針を昨年12月に商品化いたしました。また、体外にて受精した受精卵を着床することができる胚移植カテーテルの開発に成功いたしました。また、男性から採取した精液から細菌などの異物を除去できる精液濾過フィルターや運動能力の高い精子のみを顕微鏡下で選択的に採取するための顕微授精用シャーレの開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

##### 精密限外濾過フィルター

透析患者が長期間、安全に透析療法を受けられるように、透析液中のエンドトキシンや細菌を確実に除去でき、しかも低圧でありながら高い透水性能を有する精密限外濾過フィルターの開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

##### 臨床診断薬

臨床診断薬については、生化学分野、免疫分野、遺伝子分野等での品目、特に高齢化社会に向け骨粗鬆症に関する診断法、薬剤耐性結核遺伝子に関する診断法の開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

##### 心外膜補填材

心臓手術によって欠損した心外膜(心臓の外表を覆う膜)を補うために心外膜欠損部の細胞の再生を助けつつ、心外膜欠損部と他の臓器、また心臓と肺及び胸骨などの癒着を防止し、徐々に分解され、最終的には生体内に吸収される心外膜補填材の開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

##### 神経再生誘導管

事故や外科手術により5mm以上切断した接続出来ない神経を再生するために、神経が再生する空間と神経細胞の足場を確保しつつ、神経の再生とともに徐々に分解され、最終的には生体内に吸収される神経再生誘導管の開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

なお、当部門に係る研究開発費は11億36百万円であります。



## (2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所および総合研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

### プラスチック容器入り医薬品

安全性、利便性などを向上させたプラスチック容器化製剤の開発を推進しております。今期、静注用プラスチック容器化製剤 1 品目 3 製剤の製造承認申請を行いました。

### 新剤型医薬品

腎機能や薬物代謝機能の低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場に望まれる剤型、低含量含有製剤の開発に着手しております。現在、2 品目 5 剤型の製造承認を取得し、続いて商品化を推進しております。また、新たに 2 品目 2 剤型の製造承認申請を行いました。

### 新製剤研究

新しく開発した造粒法を製造現場に移管し、粉末透析剤の大量生産と大幅なコストダウンを図りました。さらに、従来にない独自の造粒法を駆使し、利便性及びコストパフォーマンスを追求した新たな粉末透析剤の開発に成功し、製造承認申請いたしました。

### 栄養輸液剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品より高エネルギー量を投与できる製剤につきまして、臨床試験開始に向けた非臨床試験を遂行中であります。また、高カロリー輸液施行時の細菌汚染リスクを回避できる新しいタイプの輸液製剤についても、申請研究目前の段階にあります。この分野で今期は、安全性の高い高カロリー輸液用添加医薬品の開発に成功し、製造承認を取得し、生産開始準備に入っております。

### キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット製剤の開発を現在も推進しており、既に本邦初の濾過型人工腎臓用補液キット製剤の製造承認を取得し、生産を開始しております。今期も別用途の新キット医薬品 2 品目について製造承認を申請し、更に安全性を高めた抗生物質のキット製剤の開発にも着手いたしております。

### 腎疾患関連製剤の開発

今期新たに腎疾患患者に適用される遺伝子組み換え医薬品のキット製剤の開発に着手いたしました。

### 遺伝子組み換えアルブミンの応用

熱に弱い遺伝子組み換えアルブミンの無菌充填システムの開発に成功し、実生産に向けての検討が進行中であります。さらに、本薬の新たな応用化の可能性を見出し、現在早期の製品化を目指し、本格的な試験研究を進めております。本年は特に大学研究機関との共同研究により、D D S 製剤としての応用展開を計る予定です。

### 血液関連医薬品

新しい概念の人工血液製剤開発を、精力的に推進しております。さらに、人工血液関連テーマの新製品開発の企画及び早期の着手を目指しております。

なお、当部門に係る研究開発費は14億16百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であり消去又は全社に含めた設備投資金額は、総合研究所、医薬品研究所ならびに本社管理部門に係る設備投資金額であります。

	当連結会計年度
医療	3,617,989千円
医薬品	11,466,193
器材	300,261
ストア	346,412
その他	31,156
消去又は全社	316,249
合計	16,078,263

医療部門におきましては、品質向上、合理化および生産力の増強を目的として、主に大館工場での人工腎臓透析設備およびニプロ医工(株)館林工場でのディスプレイ医療器製造設備への設備投資を行いました。また、海外生産拠点におきましても能力増強のための設備投資を行っております。

医薬品部門におきましては、生産能力の増強ならびに新製品生産のため、菱山製薬(株)伊勢工場にて医薬品製造棟の拡張等を行いました。さらに菱山製薬(株)では、新製品の生産ならびに受託生産の拡大に対応すべく、秋田県大館市に工場用地を取得し、新工場建設に着手しております。

器材部門におきましては、主に当社大館工場にて化成品製造設備への投資を行っております。

ストア部門におきましては、主にドラッグストア8店舗の新規出店のための設備投資を行っております。

なお、ストア部門における新規出店のための保証金ならびに建設協力金の差入は3億22百万円であります。

消去又は全社に含めた設備投資は、主に総合研究所における研究開発用設備への投資であります。

また、所要資金は、自己資金ならびに借入金より充当しております。

このほか、固定資産の除売却損失1億81百万円については、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新によるものであります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療・医薬品 器材	医療用器具 製造設備他	4,023,136	5,234,155	599,030 (143,953)	721,469	10,577,792	855
大津工場 (滋賀県大津市)	器材	硝子管加工 設備他	169,143	102,333	24,810 (4,603)	4,955	301,244	45
東京営業部 (東京都文京区)	医療・医薬品 器材	営業設備	407,179	24,248	1,974,448 ( 376)	28,257	2,434,134	17
国内事業部 国内16支店、 32営業所	医療・医薬品	営業設備	508,328	190,836	660,809 (2,565)	130,237	1,490,211	459
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	その他又は全社	研究開発施 設設備	1,446,530	226,147	466,714 (26,544)	369,925	2,509,318	185
本社 (大阪市北区)	医療・医薬品 器材・全社	その他設備	501,878	469,595	1,231,335 (1,404)	375,509	2,578,318	173
賃貸資産その他 (滋賀県草津市他)	その他	その他設備	3,550,555	5,347	6,220,143 (56,325) [14,401]	3,744	9,779,790	

### (2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療	医療用器具 製造設備	667,359	2,015,734	487,842 (14,519)	271,341	3,442,277	315
菱山製薬(株)	伊勢工場 (三重県一志郡)	医薬品	医薬品製造 設備	8,648,625	2,631,793	924,107 (68,504)	1,490,934	13,695,460	586
	城北工場 (大阪市旭区)	医薬品	医薬品製造 設備	308,256	107,323	21,474 (1,307)	35,449	472,503	44
	志紀工場 (大阪府柏原市)	医薬品	医薬品製造 設備	370,113	213,040	1,600 (1,124)	38,512	623,265	32
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬品	医薬品製造 設備	1,710,349	2,539	1,796,493 (195,468)	1,965,655	5,475,038	17
(株)ニッショー	豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他京阪神地区 27店舗	ストア	店舗用設備	6,979,247	6,373	4,278,576 (15,053)	90,442	11,354,639	533
(株)ニッショー ドラッグ	本社物件他 阪神地区55店舗	ストア	店舗用設備	1,523,555	2,991	885,167 (1,597) <56,424>	238,046	2,649,761	194

## (3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイラ ンドコーポ レーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療	医療用器具 製造設備	786,308	1,984,529	193,341 (143,148)	1,095,191	4,059,370	2,735
福州尼普洛 有限公司	福州工場 (中国福建省 福州市)	医療	医療用器具 製造設備	284,048	305,240	6,810	40,170	629,459	77
尼普洛(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	医療	医療用器具 製造設備	769,774	919,618	40,681	596,138	2,285,531	380
ニプロメディ カルL T D A .	ブラジル工場 (ブラジル サンパウロ州 ソコカバ市)	医療	医療用器具 製造設備	443,333	381,356	56,311 (73,623)	93,735	974,736	204
上海日硝保温 瓶胆有限公司	上海保温瓶胆 工場 (中国上海市)	器材	硝子製品 製造設備	420,704	882,853	44,287	65,142	1,368,700	673

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。  
2 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。  
3 国内子会社および在外子会社中 外書 は、連結会社以外からの主要な賃借設備であります。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
7 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (大阪市北区)	医療 医薬品 器材 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	5年間	100,431	309,043
国内事業部 国内16支店、32営業所	医療 医薬品	営業車輛他	5年間	165,893	306,059

## (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
菱山製薬(株)	伊勢工場 (三重県一志郡)	医薬品	医薬品製造 設備	5年間	943,856	4,568,798
(株)ニッショー	豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他京阪神地区27店舗	ストア	店舗用設備	5年間	290,098	783,535

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社 大館工場	秋田県 大館市	医療 医薬品 器材	医療用器具、 化成品 生産設備等	5,138,839		借入金及び 自己資金他	平成14年 4月	平成15年 3月
ニプロ工機(株)	群馬県 館林市	医療	医療用器具 生産設備	1,226,950		借入金及び 自己資金	平成14年 4月	平成15年 1月
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	医療	医療用器具 生産設備	1,510,928		借入金及び 自己資金	平成14年 4月	平成14年 11月
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	医療	医療用器具 生産設備	1,905,685		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月
菱山製薬(株) 大館工場	秋田県 大館市	医薬品	医薬品 生産設備	14,680,586	6,024,160	借入金及び 自己資金	平成13年 7月	平成15年 3月
菱山製薬(株) 伊勢工場	三重県 一志郡	医薬品	医薬品 生産設備	6,996,227		借入金及び 自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,670,149	57,333,258	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	56,670,149	57,333,258		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 旧転換社債等

##### 第2回無担保転換社債(平成6年4月13日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(千円)	11,210,000	10,190,000
転換価格(円)	1,538.20	1,538.20
資本組入額(円)	770	770

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日(注1)		55,956,987		22,563,697	256	23,886,718
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注2)	713,162	56,670,149	549,134	23,112,832	547,851	24,434,569

- (注) 1 子会社の㈱ニプロを吸収合併したことによるものであります。  
 2 転換社債の株式への転換による増加であります。  
 3 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により、発行済株式総数が663,109株、資本金が510,593千円および資本準備金が509,400千円増加しました。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	(外国法人 等のうち 個人)	個人 その他	計	
株主数 (人)		80	21	261	65	(1)	7,735	8,162	
所有株式数 (単元)		19,268	275	15,502	3,592	(1)	16,896	55,533	1,137,149
所有株式数 の割合(%)		34.70	0.50	27.91	6.47	(0.00)	30.42	100.00	

- (注) 1 自己株式36,231株は「個人その他」に36単元、「単元未満株式の状況」に231株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元および410株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目9番19号	12,920	22.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,820	6.74
佐野 實	京都市東山区泉涌寺東林町14番地の1	1,993	3.51
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,513	2.66
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,404	2.47
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.43
株式会社日本興業銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,328	2.34
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	1,316	2.32
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,172	2.06
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,041	1.83
計		27,890	49.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,820千株
三菱信託銀行株式会社	1,513千株
UFJ信託銀行株式会社	1,171千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,172千株

2 UFJ信託銀行株式会社は、平成14年1月15日に東洋信託銀行株式会社から社名変更しております。

3 みずほグループの分割・合併により、株式会社日本興業銀行の所有する当社株式は、平成14年4月1日をもって株式会社みずほコーポレート銀行に移転しております。

4 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下の端数を切り捨てて表示しております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,497,000	55,497	同上
単元未満株式	普通株式 1,137,149		同上
発行済株式総数	56,670,149		
総株主の議決権		55,497	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)および410株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式231株含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	36,000		36,000	0.06
計		36,000		36,000	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 \_\_\_\_\_

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

- (注) 1 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月27日以降、取締役会の決議により、5,500,000株を限度として、利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 2 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の2第1項の規定に基づき、平成10年6月27日以降、取締役会の決議により、15,000,000株および取得価格の総額18,000,000,000円を限度として、資本準備金による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 3 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付けております。この基本的考え方は、会社という組織体が株主、従業員、経営者の三者で構成されているというところから、業績配分につきましても、この三者に相応に配分されなければならないというものであります。

このような考え方にもとづき、配当につきましてもは配当性向50%を基準として実施してまいります。

したがって当期の配当金は、中間配当金として1株当たり19円50銭を実施し、期末の配当金につきましてもは1株当たり27円50銭とし、年間1株当たり47円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は49.3%となり株主資本利益率は6.4%、株主資本配当率は3.1%となっております。

当期の内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

したがって、経営基盤の確立と長期的展望に立った事業展開を勘案し、販売部門や生産部門はもとより、研究開発部門にも積極的に投入してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月22日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,460	1,100	1,320	1,060	1,923
最低(円)	840	710	832	770	995

(注) 最高・最低株価は、第48期以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、第49期は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,789	1,779	1,831	1,825	1,699	1,923
最低(円)	1,522	1,633	1,710	1,666	1,588	1,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐野 實	大正15年6月10日生	昭和25年8月 昭和29年7月 昭和58年11月 平成10年8月 有限会社びわこ電球製作所設立 当社設立、代表取締役社長就任 (現) サンリ興産株式会社代表取締役就 任(現) 株式会社ニッショードラッグ代表 取締役会長就任(現)	1,993
専務取締役	生産開発事業 部長	田中 繁輝	昭和9年12月14日生	昭和30年7月 昭和31年7月 昭和59年6月 平成元年3月 平成5年7月 平成8年6月 平成13年4月 三電工業株式会社入社 当社入社 取締役就任 取締役退任、ニプロ医工株式会社 代表取締役社長就任 当社大館工場長 常務取締役大館工場長就任 専務取締役生産開発事業部長就任 (現)	11
常務取締役	国際事業部長	石田 靖也	昭和2年9月30日生	昭和31年1月 昭和48年4月 昭和51年8月 平成元年6月 平成13年4月 茶谷産業株式会社入社 当社入社、第二営業部長 取締役医療事業部長就任 常務取締役医療事業部長就任 常務取締役国際事業部長(現)	31
常務取締役	国内事業部長	続葛 修一	昭和10年7月8日生	昭和33年4月 昭和56年3月 昭和57年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年4月 ユニチカ株式会社入社 当社入社 株式会社ニプロ入社 同社技術営業部長 同社代表取締役社長就任 取締役就任 常務取締役国内事業部長(現)	10
取締役	器材開発事業 部長	長南 正人	昭和16年5月23日生	昭和49年10月 昭和50年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成8年6月 平成13年4月 大阪耐火煉瓦株式会社入社 当社入社 器材事業部長代理兼医療推進部長 兼中国室長 器材事業部長代理兼器材部長兼中 国室長 取締役器材事業部長就任 取締役器材開発事業部長(現)	6
取締役	薬事管理部長	福井 清	昭和8年1月24日生	昭和40年4月 昭和52年2月 昭和60年3月 昭和63年6月 平成13年4月 財団法人生産開発科学研究所入所 当社入社 医療事業部営業開発部長 取締役医療事業部営業開発部長就 任 取締役薬事管理部長(現)	10
取締役	経理部長	山部 哲彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 当社入社 経理部長 取締役経理部長就任(現)	22
取締役	人事総務部長	池内 弘	昭和18年1月1日生	昭和41年3月 昭和61年6月 昭和63年10月 平成2年10月 平成3年6月 平成13年4月 当社入社 器材事業部器材部長代理 監査室長 人事部長 取締役人事部長就任 取締役人事総務部長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	生産開発事業部医薬品研究所長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月	森下製薬株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開発部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研究所長(現)	10
取締役	国内事業部副事業部長	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長(現)	10
取締役	生産開発事業部大館工場長	箭内 正孝	昭和15年6月5日生	昭和44年4月 昭和48年8月 昭和55年11月 平成5年6月 平成8年2月 平成12年6月 平成13年4月	東京工業大学資源科学研究所入所 当社入社 ニプロ医工株式会社入社 同社取締役品質管理部長就任 同社代表取締役社長就任 取締役大館工場長就任 取締役生産開発事業部大館工場長(現)	10
取締役	国際事業部国際第一営業部長	渡辺 紀明	昭和15年1月15日生	昭和55年9月 昭和56年3月 平成元年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年4月	オートバックスセブン株式会社入社 当社入社 医療事業部外国部長 医療事業部国際第一営業部長 取締役医療事業部国際第一営業部長就任 取締役国際事業部国際第一営業部長(現)	5
取締役	国際事業部国際第二営業部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業部長就任 取締役国際事業部国際第二営業部長(現)	4
取締役	生産開発事業部総合研究所長	服部 博行	昭和22年3月1日生	昭和51年4月 昭和55年11月 平成8年3月 平成12年6月 平成13年4月	服部法律事務所入所 当社入社 総合研究所長兼第二研究部長 取締役総合研究所長兼第二研究部長兼応用技術研究室長就任 取締役生産開発事業部総合研究所長(現)	10
監査役 常勤		黒川 武夫	昭和4年9月14日生	昭和29年4月 昭和49年4月 昭和52年2月 昭和57年7月 昭和61年6月 平成2年12月	大津市信用金庫入庫 京都信用金庫理事 当社入社、取締役関連事業部長就任 取締役医療推進部長 取締役人事部長 監査役就任(現)	19
監査役		小林 繁	大正13年8月13日生	昭和53年7月 昭和55年7月 昭和56年9月 昭和61年6月	国税庁長官官房首席監察官 熊本国税局長 税理士開業 監査役就任(現)	5
監査役		堀内 嘉二	昭和2年7月31日生	昭和59年6月 平成元年5月 平成3年4月 平成6年6月	和歌山県勤労福祉協会専務理事兼勤労福祉会館々長 ニューズ和歌山株式会社常務取締役 当社入社 監査役就任(現)	1
計						2,169

(注) 1 所有株式数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 監査役の3名は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東明会計社により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	50,144,059		43,900,016	
2	2,5	受取手形及び売掛金	32,215,461		40,012,791	
3		有価証券	14,971		14,988	
4		たな卸資産	23,884,169		27,014,563	
5		繰延税金資産	1,511,184		1,295,459	
6		その他	3,158,683		3,555,921	
7		貸倒引当金	162,937		237,549	
		流動資産合計	110,765,591	48.4	115,556,191	47.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	建物及び構築物	64,718,641		70,842,976	
		減価償却累計額	32,861,653		35,770,204	
(2)		機械装置及び運搬具	44,852,035		48,150,018	
		減価償却累計額	30,368,075		32,785,276	
(3)	2	土地	21,490,406		23,043,683	
(4)		建設仮勘定	2,178,469		4,916,300	
(5)		その他	10,751,223		11,927,910	
		減価償却累計額	8,700,147		9,296,676	
		有形固定資産合計	72,060,899	31.5	81,028,731	33.0
2 無形固定資産						
(1)		連結調整勘定	710,754		436,639	
(2)		その他	1,064,161		1,194,646	
		無形固定資産合計	1,774,915	0.8	1,631,286	0.7
3 投資その他の資産						
(1)	1	投資有価証券	27,478,194		30,568,192	
(2)		長期貸付金	2,253,969		2,056,811	
(3)		繰延税金資産	240,332		152,294	
(4)		差入保証金	12,568,713		12,397,734	
(5)		その他	2,568,917		2,683,176	
(6)		貸倒引当金	793,252		671,174	
		投資その他の資産合計	44,316,876	19.3	47,187,034	19.2
		固定資産合計	118,152,691	51.6	129,847,052	52.9
		資産合計	228,918,283	100.0	245,403,244	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	5	26,430,156		28,027,916	
2	2	32,559,514		32,607,578	
3				13,000,000	
4				11,210,000	
5		3,846,765		3,783,982	
6		2,410,790		3,523,484	
7		1,578,474		1,352,920	
8		860,593		936,442	
9		2,634		744	
10	5	4,213,391		7,539,623	
11		3,092,421		3,780,994	
		流動負債合計	32.7	105,763,687	43.1
固定負債					
1		45,000,000		32,000,000	
2		12,307,000			
3	2	17,582,125		21,279,085	
4		3,549,014		3,570,111	
5		1,578,913		1,730,814	
6		3,242,554		3,371,719	
		固定負債合計	36.4	61,951,731	25.2
		負債合計	69.1	167,715,419	68.3
少数株主持分					
		少数株主持分	0.7	1,588,561	0.7
資本の部					
		資本金	9.9	23,112,832	9.4
		資本準備金	10.4	24,434,569	10.0
		連結剰余金	9.7	25,810,390	10.5
		その他有価証券評価差額金	2.8	6,501,960	2.6
		為替換算調整勘定	2.6	3,706,136	1.5
			30.2	76,153,616	31.0
		自己株式	0.0	54,353	0.0
		資本合計	30.2	76,099,263	31.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	245,403,244	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			152,071,537	100.0		171,217,203	100.0
売上原価	2		110,607,444	72.7		122,092,021	71.3
売上総利益			41,464,092	27.3		49,125,182	28.7
販売費及び一般管理費	1,2		31,735,414	20.9		34,690,435	20.3
営業利益			9,728,678	6.4		14,434,746	8.4
営業外収益							
1 受取利息		419,063				246,590	
2 受取配当金		217,445				321,383	
3 為替差益		806,570				470,724	
4 その他		362,890	1,805,969	1.2	247,730	1,286,430	0.7
営業外費用							
1 支払利息		1,841,648			1,786,047		
2 手形売却損		101,457			42,394		
3 新株発行費					20,862		
4 社債発行費		11,448					
5 持分法による投資損失					348,208		
6 その他		169,271	2,123,826	1.4	99,109	2,296,621	1.3
経常利益			9,410,821	6.2		13,424,555	7.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	41,008			17,513		
2 貸倒引当金戻入益		77,866			57,842		
3 保険金受入益		18,997			508		
4 デリバティブ評価益		43,000					
5 デリバティブ取引解約益					72,000		
6 助成金受入益					549,122		
7 その他		211	181,083	0.1	57,435	754,420	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	4	7,217			18,522		
2 固定資産除却損	5	639,357			163,202		
3 たな卸資産廃棄損		72,543			319,092		
4 投資有価証券売却損		213,109			268,365		
5 投資有価証券評価損		78,873			418,001		
6 異常製造原価		506,789			304,162		
7 退職給付引当金繰入		159,977			76,742		
8 デリバティブ取引解約損		461,385					
9 デリバティブ取引評価損		384,000					
10 固定資産圧縮損					549,122		
11 社名変更及び合併費用		176,550			126,715		
12 その他	6	251,487	2,951,290	1.9	318,199	2,562,126	1.4
税金等調整前当期純利益			6,640,614	4.4		11,616,849	6.8
法人税、住民税 及び事業税		3,831,369			5,286,035		
法人税等調整額		551,384	3,279,985	2.2	447,430	5,733,465	3.4
少数株主利益						41,289	0.0
少数株主損失			40,775	0.0			
当期純利益			3,401,404	2.2		5,842,094	3.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			18,919,005		22,340,867
連結剰余金増加高					
1 連結子会社除外に伴う 剰余金増加高		555,050			
2 連結子会社合併に伴う 剰余金増加高		1,311,968	1,867,018		
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,734,630		2,070,365	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		111,930 (6,430)		88,510 (5,080)	
3 合併に伴う剰余金減少高			1,846,560	213,695	2,372,571
当期純利益			3,401,404		5,842,094
連結剰余金期末残高			22,340,867		25,810,390

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,640,614	11,616,849
2		6,898,393	7,215,355
3		235,306	221,846
4			348,208
5		1,488,996	
6		1,578,845	151,721
7		145,549	233,241
8		108,962	225,553
9		636,508	555,003
10		1,841,648	1,792,139
11		806,570	907,924
12		639,357	140,448
13		40,777	
14		78,873	418,001
15		213,109	268,365
16		503,195	
17		2,261,651	
18		3,583,921	7,535,620
19		1,637,068	2,709,595
20		1,041,826	2,223,153
21		392,068	526,283
22		661,228	991,474
23			258,998
24		111,930	88,510
小計		13,144,328	13,331,314
25		812,856	523,754
26		1,816,887	1,798,008
27		3,822	
28		3,005	
29		997,967	
30		1,341,523	664,437
31		1,184,064	719,631
32		4,307,764	4,208,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,991,207	7,793,487
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		12,506,647	3,367,321
2		11,437,603	5,335,182
3		6,829,221	4,799,915
4		1,434,933	357,530
5			37,959
6		11,444,302	
7			11,902,323
8		102,298	
9			261,289
10		78,974	
11		28,011	
12		303,275	236,633
13		135,834	144,672
14		53,651	1,208
15			28,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,077,390	14,217,967

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		1,721,534	2,596,165
2 コマ - シャルペーパーの減少額		6,000,000	
3 長期借入れによる収入		6,500,000	12,305,016
4 長期借入金の返済による支出		3,661,249	5,990,442
5 社債の発行による収入		1,988,551	
6 株式の発行による支出			20,862
7 自己株式の増加額		91	53,253
8 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		148,263	221,734
9 配当金の支払額		1,730,678	2,066,217
10 その他			10
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,330,196	1,356,330
現金及び現金同等物に係る換算差額		466,681	699,540
現金及び現金同等物の減少額		11,949,697	4,368,608
現金及び現金同等物の期首残高		59,163,897	47,153,145
連結除外による現金及び 現金同等物の減少額		61,054	
現金及び現金同等物の期末残高	1	47,153,145	42,784,537

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社5社(株)ニプロ、ニプロ医工(株)、菱山製薬(株)、新和商事(株)、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社9社(ニッショーニプロコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニッショーニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、菱山製薬(株)と菱山製薬販売(株)は平成12年10月1日に合併し、菱山製薬(株)となりました。 (株)ニッショーアルダーは重要性がなくなったことにより当連結会計年度末に連結子会社から除外しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)、(株)ニッショーアルダー) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD(旧会社名ニッショーニプロアジアPTE LTD)、ニプロダイアピーティーズシステム、INC.)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び剰余金(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 国内関連会社(株)バイファ) なお、(株)バイファは新たに株式の取得および増資の引受により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社になりました。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社5社(ニプロ医工(株)、菱山製薬(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社9社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) 平成13年4月1日に当社が(株)ニプロを吸収合併したことにより(株)ニプロは消滅しております。 平成13年6月1日に当社はストア部門を会社分割し、(株)ニッショーに承継させました。(株)ニッショーは当連結会計年度から当社連結子会社となっております。 平成13年4月1日よりニッショーニプロヨーロッパN.V.はニプロヨーロッパN.V.に、平成13年4月2日よりニッショーニプロコーポレーションはニプロタイランドコーポレーションにそれぞれ社名変更しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、ニプロダイアピーティーズシステム、INC.) なお、(株)ニッショーアルダーは当連結会計年度に清算終了を行っております。</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び剰余金(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 国内関連会社(株)バイファ)</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 医療及び医薬品部門 主として総平均法による原価法、一部につ いて先入先出法による原価法 器材部門 主として総平均法による原価法 ストア部門 売価還元原価法、一部について最終仕入原 価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)については定額 法によっております。 また、在外子会社 9社については各国の税 法に基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 同左</p> <p>ストア部門 売価還元原価法</p> <p>(会計処理の変更) 従来、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評 価基準及び評価方法について先入先出法による原 価法を採用しておりましたが、医療用器具等の販 売子会社(株)ニプロを吸収合併したことに伴い統一 的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じま した。 また、月次の評価と決算の評価の整合性を高める ためにも総平均法による評価がより妥当と考慮 し、当連結会計年度より総平均法による原価法に 変更しております。 また、ストア部門については、従来、連結子会社 である(株)ニッシュードラッグのたな卸資産の評 価基準及び評価方法について最終仕入原価法を採 用しておりましたが、当社グループのストア部門の 会計方針を統一するため、当連結会計年度より売 価還元原価法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比 べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益は41,551千円それぞれ多く計上 されております。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519,438千円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...社債利息の金利変動リスクを回避すること</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債の支払利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519,438千円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の日翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>7) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。</p> <p>8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>なお、当連結会計年度末現在において、ヘッジ会計の対象となる取引は行っておりません。</p> <p>8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度404,253千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業権」(当連結会計年度7,604千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度106,602千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度86,610千円)は、負債、少数株主持分および資本の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「償却債権取立益」(当連結会計年度211千円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員退職慰労金」(当連結会計年度9,783千円)、「保証債務損失」(当連結会計年度5,079千円)、「リース契約解約損」(当連結会計年度8,175千円)および「クレーム処理費」(当連結会計年度20,085千円)は特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度 17,513千円)、「その他の営業外収益」(当連結会計年度 244,434千円)および「その他の営業外費用」(当連結会計年度520,946千円)は、金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の差入れによる支出」(当連結会計年度 177,518千円)は、金額が僅少であるため、「その他の支出」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等の還付による収入」(当連結会計年度1,558千円)は、金額が僅少であるため、「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 11,698,711千円)および「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 203,611千円)は、「固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度258,979千円)および「無形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度2,309千円)は、「固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ取引の評価基準及び評価方法の会計処理等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は299,530千円多く、税金等調整前当期純利益は144,031千円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより「有価証券」は11,799,574千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。 連結貸借対照表について 前連結会計年度まで「差入保証金」に含めて表示しておりました将来返還される建設協力金等の差入預託保証金は、当連結会計年度より流動資産の「その他」(短期貸付金27,029千円、前払費用18,668千円)、投資その他の資産の「長期貸付金」(1,105,139千円)および「その他」(長期前払費用331,104千円)に含めて表示する方法に変更しております。 連結損益計算書について 前連結会計年度まで「支払利息」に含めて表示しておりました手形割引料は、当連結会計年度より「手形売却損」(101,457千円)として表示する方法に変更しております。 また、前連結会計年度に発生し当連結会計年度に配分された手形割引料(7,109千円)については「支払利息」に含めて表示しております。 (退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が83,178千円増加し、経常利益は77,792千円多く、税金等調整前当期純利益は83,178千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金(1,489,068千円)および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金(38,755千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,712千円増加しております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,823,130千円</p> <p>2 有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,354,772千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,953,803</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,870,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他担保に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,907,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,395,727</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,303,424</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,396,058千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,497,001</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,893,059</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,354,772千円	土地	599,030	計	4,953,803	短期借入金	130,000千円	長期借入金	1,870,000	計	2,000,000	建物及び構築物	6,907,697千円	土地	7,395,727	計	14,303,424	短期借入金	3,396,058千円	長期借入金	5,497,001	計	8,893,059	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 7,040,880千円</p> <p>2 (1) 受取手形のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>・担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,151,757千円</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,009,427千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,608,458</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,610,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,870,000</td> </tr> </table> <p>ロ) その他担保に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,494,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,816,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,311,172</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,430,804千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,368,570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,799,374</td> </tr> </table>	受取手形	2,151,757千円	短期借入金	2,150,000千円	建物及び構築物	4,009,427千円	土地	599,030	計	4,608,458	短期借入金	260,000千円	長期借入金	1,610,000	計	1,870,000	建物及び構築物	5,494,956千円	土地	5,816,216	計	11,311,172	短期借入金	1,430,804千円	長期借入金	3,368,570	計	4,799,374
建物及び構築物	4,354,772千円																																																				
土地	599,030																																																				
計	4,953,803																																																				
短期借入金	130,000千円																																																				
長期借入金	1,870,000																																																				
計	2,000,000																																																				
建物及び構築物	6,907,697千円																																																				
土地	7,395,727																																																				
計	14,303,424																																																				
短期借入金	3,396,058千円																																																				
長期借入金	5,497,001																																																				
計	8,893,059																																																				
受取手形	2,151,757千円																																																				
短期借入金	2,150,000千円																																																				
建物及び構築物	4,009,427千円																																																				
土地	599,030																																																				
計	4,608,458																																																				
短期借入金	260,000千円																																																				
長期借入金	1,610,000																																																				
計	1,870,000																																																				
建物及び構築物	5,494,956千円																																																				
土地	5,816,216																																																				
計	11,311,172																																																				
短期借入金	1,430,804千円																																																				
長期借入金	3,368,570																																																				
計	4,799,374																																																				
<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)パイファ 8,000,000千円</p>	<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)パイファ 3,783,780千円</p>																																																				
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5,851,813千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(US\$ 237千)</td> <td style="text-align: right;">29,376千円</td> </tr> <tr> <td>(EUR 159千)</td> <td style="text-align: right;">17,472</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,848</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5,851,813千円	輸出手形割引高		(US\$ 237千)	29,376千円	(EUR 159千)	17,472	計	46,848	<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,599,280千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(US\$ 85千)</td> <td style="text-align: right;">11,387千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,599,280千円	輸出手形割引高		(US\$ 85千)	11,387千円																																				
受取手形割引高	5,851,813千円																																																				
輸出手形割引高																																																					
(US\$ 237千)	29,376千円																																																				
(EUR 159千)	17,472																																																				
計	46,848																																																				
受取手形割引高	1,599,280千円																																																				
輸出手形割引高																																																					
(US\$ 85千)	11,387千円																																																				
<p>5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">213,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">625,116</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> </table>	受取手形	213,393千円	支払手形	625,116	設備関係支払手形	3,150	<p>5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">948,118千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">970,434</td> </tr> </table>	受取手形	948,118千円	支払手形	970,434																																										
受取手形	213,393千円																																																				
支払手形	625,116																																																				
設備関係支払手形	3,150																																																				
受取手形	948,118千円																																																				
支払手形	970,434																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,671,554千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,579,725</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>859,667</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>279,942</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>109,649</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,048,127千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、建物及び構築物3,506千円、機械装置及び運搬具24,259千円、その他(工具器具及び備品)1,731千円、その他(借地権)11,510千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具673千円、その他(工具器具及び備品)6,543千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物75,321千円、機械装置及び運搬具473,404千円、その他(工具器具及び備品)38,689千円、除却費用51,942千円あります。</p> <p>6 その他特別損失の主なものは、店舗開発費98,000千円、貸倒引当金繰入額75,750千円、会員権評価損34,613千円あります。</p>	賃借料	3,671,554千円	給与手当	9,579,725	賞与引当金繰入額	859,667	退職給付引当金繰入額	279,942	貸倒引当金繰入額	109,649	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,021,724千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>10,199,591</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>753,132</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>417,225</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>206,776</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,552,618千円あります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具17,430千円、その他(工具器具及び備品)82千円あります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、建物及び構築物4,432千円、機械装置及び運搬具1,776千円、土地3,636千円、その他(工具器具及び備品)288千円、その他(長期前払費用)8,388千円あります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物29,852千円、機械装置及び運搬具84,135千円、その他(工具器具及び備品)26,460千円、除却費用22,753千円あります。</p> <p>6 その他特別損失の主なものは、貸倒引当金繰入額102,773千円、会員権評価損70,295千円、役員退職慰労金64,683千円あります。</p>	賃借料	4,021,724千円	給与手当	10,199,591	賞与引当金繰入額	753,132	退職給付引当金繰入額	417,225	貸倒引当金繰入額	206,776
賃借料	3,671,554千円																				
給与手当	9,579,725																				
賞与引当金繰入額	859,667																				
退職給付引当金繰入額	279,942																				
貸倒引当金繰入額	109,649																				
賃借料	4,021,724千円																				
給与手当	10,199,591																				
賞与引当金繰入額	753,132																				
退職給付引当金繰入額	417,225																				
貸倒引当金繰入額	206,776																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,144,059千円</td> </tr> <tr> <td>(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)</td> <td>( 2,990,913)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>47,153,145</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,144,059千円	(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	( 2,990,913)	現金及び現金同等物	47,153,145	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>43,900,016千円</td> </tr> <tr> <td>(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)</td> <td>( 1,115,479)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>42,784,537</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td>549,134千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td>547,851</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td>1,097,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	43,900,016千円	(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	( 1,115,479)	現金及び現金同等物	42,784,537	転換社債の転換による 資本金増加額	549,134千円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	547,851	転換による転換社債減少額	1,097,000
現金及び預金	50,144,059千円																		
(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	( 2,990,913)																		
現金及び現金同等物	47,153,145																		
現金及び預金	43,900,016千円																		
(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	( 1,115,479)																		
現金及び現金同等物	42,784,537																		
転換社債の転換による 資本金増加額	549,134千円																		
転換社債の転換による 資本準備金増加額	547,851																		
転換による転換社債減少額	1,097,000																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	5,421,474	1,475,646	3,945,827	機械装置及び運搬具	6,282,937	1,806,627	4,476,309
その他(工具器具及び備品)	2,969,472	1,879,811	1,089,660	その他(工具器具及び備品)	2,978,661	2,045,813	932,847
その他(ソフトウェア)	27,567	13,674	13,893	その他(ソフトウェア)	51,859	20,392	31,466
合計	8,418,514	3,369,132	5,049,382	合計	9,313,458	3,872,834	5,440,624
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1,291,562千円				1,502,934千円			
1年超				1年超			
4,337,534				4,675,044			
計				計			
5,629,096				6,177,978			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,368,196千円				1,624,965千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,324,062				1,504,937			
支払利息相当額				支払利息相当額			
183,074				223,228			
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,253,672	21,242,711	10,989,038
債券			
その他			
小計	10,253,672	21,242,711	10,989,038
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	990,221	824,192	166,029
債券			
その他	1,434,795	1,023,843	410,951
小計	2,425,017	1,848,036	576,980
合計	12,678,689	23,090,747	10,412,057

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
419,933		213,109

3 時価評価されていない有価証券(平成13年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
割引金融債	14,971

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式をのぞく)	564,316

(3) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	148,130
関連会社株式	3,675,000
合計	3,823,130

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	11,785,118	21,753,764	9,968,645
債券			
その他			
小計	11,785,118	21,753,764	9,968,645
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,161,344	638,854	522,490
債券			
その他	823,910	514,190	309,720
小計	1,985,255	1,153,044	832,210
合計	13,770,373	22,906,809	9,136,435

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について418,001千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
342,530	2	268,365

3 時価評価されていない有価証券(平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
割引金融債	14,988

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式をのぞく)	620,502

(3) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	186,089
関連会社株式	6,854,791
合計	7,040,880

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1) 取引の内容および利用目的                      当社は為替変動のリスクヘッジと資金調達コストの低減を目的として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用してあります。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ取引                      ヘッジ対象...社債利息の金利変動リスクを回避すること</p> <p>(2) ヘッジ方針                      資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としてあります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象である社債利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としてあります。</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としてあります。</p> <p>2) 取引に対する取組方針                      基本的に債権額又は債務額の範囲内でデリバティブ取引を行うこととしており、短期的な売買損益を得ることを目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3) 取引に係るリスクの内容                      当社の利用するデリバティブ取引は、対象となる債権額又は債務額の範囲内で行い、利用目的を為替変動のリスクヘッジと資金調達コストの低減に限定しているため、市場変動リスクは小さいと判断しております。また、これらの取引契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>4) 取引に係るリスク管理体制                      多額の借入金等は取締役会の決議事項でありますので、それに伴う先物為替予約等の契約についても取締役会で決定されます。                      なお、その実行および管理については企画管理部および経理部で行っております。</p> <p>5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明等                      デリバティブ取引における「契約額等」は名目的な契約額または計算上の想定元本を示したものであり、その契約額はデリバティブ取引そのものではありません。また「評価損益」は現時点での評価であり、将来、実際に実現する損益を示すものではありません。                      なお、為替予約取引については「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てているため開示の対象から除いております。</p>	<p>1) 取引の内容および利用目的                      同左</p> <p>2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引								
受取変動・支払変動	10,000,000	10,000,000	341,000	341,000				
合計	10,000,000	10,000,000	341,000	341,000				

(注)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 時価の算定方法</p> <p>金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク、信用リスクを測る指標ではありません。</p> <p>金利スワップ取引の時価及び評価損益は取引金融機関の提示値を使用しております。</p> <p>2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象からのぞいております。</p>	

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,535,715千円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,714,706</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1) + 2)</td><td style="text-align: right;">2,821,009</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">415,550</td></tr> <tr><td>5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">828,239</td></tr> <tr><td>6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">1,577,218</td></tr> <tr><td>8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,694</td></tr> <tr><td>9) 退職給付引当金 7) - 8)</td><td style="text-align: right;">1,578,913</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">495,610千円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">205,744</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">182,055</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">114,661</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">633,959</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: center;">3.0~5.0%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5~4.0%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr><td>5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	7,535,715千円	2) 年金資産	4,714,706	3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	2,821,009	4) 会計基準変更時差異の未処理額	415,550	5) 未認識数理計算上の差異	828,239	6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	1,577,218	8) 前払年金費用	1,694	9) 退職給付引当金 7) - 8)	1,578,913	1) 勤務費用	495,610千円	2) 利息費用	205,744	3) 期待運用収益	182,055	4) 会計基準変更時差異の費用処理額	114,661	5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	6) 過去勤務債務の費用処理額	-	7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	633,959	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	3.0~5.0%	3) 期待運用収益率	1.5~4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,755,050千円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,915,907</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1) + 2)</td><td style="text-align: right;">2,839,142</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">311,663</td></tr> <tr><td>5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">796,664</td></tr> <tr><td>6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">1,730,814</td></tr> <tr><td>8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>9) 退職給付引当金 7) - 8)</td><td style="text-align: right;">1,730,814</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">537,975千円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">224,403</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">173,953</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103,887</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">165,647</td></tr> <tr><td>6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">857,961</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: center;">3.0~5.0%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5~4.0%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr><td>5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	7,755,050千円	2) 年金資産	4,915,907	3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	2,839,142	4) 会計基準変更時差異の未処理額	311,663	5) 未認識数理計算上の差異	796,664	6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	1,730,814	8) 前払年金費用	-	9) 退職給付引当金 7) - 8)	1,730,814	1) 勤務費用	537,975千円	2) 利息費用	224,403	3) 期待運用収益	173,953	4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103,887	5) 数理計算上の差異の費用処理額	165,647	6) 過去勤務債務の費用処理額	-	7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	857,961	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	3.0~5.0%	3) 期待運用収益率	1.5~4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
1) 退職給付債務	7,535,715千円																																																																																				
2) 年金資産	4,714,706																																																																																				
3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	2,821,009																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の未処理額	415,550																																																																																				
5) 未認識数理計算上の差異	828,239																																																																																				
6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																																																																				
7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	1,577,218																																																																																				
8) 前払年金費用	1,694																																																																																				
9) 退職給付引当金 7) - 8)	1,578,913																																																																																				
1) 勤務費用	495,610千円																																																																																				
2) 利息費用	205,744																																																																																				
3) 期待運用収益	182,055																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	114,661																																																																																				
5) 数理計算上の差異の費用処理額	-																																																																																				
6) 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																				
7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	633,959																																																																																				
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
2) 割引率	3.0~5.0%																																																																																				
3) 期待運用収益率	1.5~4.0%																																																																																				
4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																				
5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																				
1) 退職給付債務	7,755,050千円																																																																																				
2) 年金資産	4,915,907																																																																																				
3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	2,839,142																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の未処理額	311,663																																																																																				
5) 未認識数理計算上の差異	796,664																																																																																				
6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																																																																				
7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	1,730,814																																																																																				
8) 前払年金費用	-																																																																																				
9) 退職給付引当金 7) - 8)	1,730,814																																																																																				
1) 勤務費用	537,975千円																																																																																				
2) 利息費用	224,403																																																																																				
3) 期待運用収益	173,953																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103,887																																																																																				
5) 数理計算上の差異の費用処理額	165,647																																																																																				
6) 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																				
7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	857,961																																																																																				
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
2) 割引率	3.0~5.0%																																																																																				
3) 期待運用収益率	1.5~4.0%																																																																																				
4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																				
5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未実現利益の消去	817,725千円	未実現利益の消去	493,429千円
	未払事業税否認	225,984	未払事業税否認	270,424
	賞与引当金損金算入限度超過額	330,093	賞与引当金損金算入限度超過額	394,566
	売上値引引当金否認	360,789	売上値引引当金否認	392,369
	その他	93,894	その他	159,763
	小計	1,828,487	小計	1,710,553
	評価性引当額	64,799	評価性引当額	125,532
	繰延税金資産(流動)合計	1,763,687	繰延税金資産(流動)合計	1,585,020
	繰延税金負債(流動)との相殺	252,503	繰延税金負債(流動)との相殺	289,561
	繰延税金資産(流動)の純額	1,511,184	繰延税金資産(流動)の純額	1,295,459
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
	貸倒引当金の減額修正	73,352千円	子会社の留保利益金	104,156千円
	特別償却準備金	45,731	海外投資等損失準備金	129,119
	固定資産圧縮積立金	4,299	その他	56,286
	海外投資等損失準備金	129,119	繰延税金負債(流動)合計	289,561
	繰延税金負債(流動)合計	252,503	繰延税金資産(流動)との相殺	289,561
	繰延税金資産(流動)との相殺	252,503	繰延税金負債(流動)の純額	
	繰延税金負債(流動)の純額			
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	関係会社株式評価損	489,997千円	土地時価評価差額	154,191千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	196,700	貸倒引当金損金算入限度超過額	104,643
	退職給付引当金損金算入限度超過額	347,385	退職給付引当金損金算入限度超過額	485,138
	税務上の繰越欠損金	1,980,424	税務上の繰越欠損金	2,004,225
	その他	80,405	その他	185,002
	小計	3,094,912	小計	2,933,202
	評価性引当額	1,994,527	評価性引当額	2,025,672
	繰延税金資産(固定)合計	1,100,384	繰延税金資産(固定)合計	907,529
	繰延税金負債(固定)との相殺	860,052	繰延税金負債(固定)との相殺	755,235
	繰延税金資産(固定)の純額	240,332	繰延税金資産(固定)の純額	152,294
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	海外投資等損失準備金	258,238千円	海外投資等損失準備金	129,119千円
	その他有価証券評価差額金	4,016,402	その他有価証券評価差額金	4,039,399
	その他	161,649	その他	174,509
	小計	4,436,289	小計	4,343,027
	評価性引当額	27,223	評価性引当額	17,681
	繰延税金負債(固定)合計	4,409,066	繰延税金負債(固定)合計	4,325,347
	繰延税金資産(固定)との相殺	860,052	繰延税金資産(固定)との相殺	755,235
	繰延税金負債(固定)の純額	3,549,014	繰延税金負債(固定)の純額	3,570,111
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.9%	法定実効税率	41.9%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
	住民税均等割等	1.6	住民税均等割等	1.3
	欠損金子会社の未認識税務利益	3.3	欠損金子会社の未認識税務利益	4.1
	その他	1.2	連結調整勘定償却	0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	その他	0.5
			税効果会計適用後の法人税等負担率	49.4

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	医療 (千円)	医薬品 (千円)	器材 (千円)	ストア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,413,226	14,119,264	11,783,642	56,822,311	2,933,091	152,071,537		152,071,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,839		982,648		255,428	1,243,916	(1,243,916)	
計	66,419,065	14,119,264	12,766,291	56,822,311	3,188,520	153,315,454	(1,243,916)	152,071,537
営業費用	54,506,424	13,275,527	10,993,377	56,801,838	3,119,543	138,696,711	3,646,147	142,342,859
営業利益	11,912,640	843,737	1,772,914	20,473	68,976	14,618,742	(4,890,064)	9,728,678
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	72,561,982	29,589,222	12,775,568	39,670,127	2,449,795	157,046,697	71,871,585	228,918,283
減価償却費	3,198,466	1,294,616	499,529	1,110,424	80,523	6,183,561	598,820	6,782,382
資本的支出	2,915,023	3,689,591	301,529	6,994,866	17,545	13,918,556	376,204	14,294,760

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

## 1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

## 2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品.....外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
- (3) 器材.....硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
- (4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
- (5) その他.....医療用器具製造機械、不動産賃貸料、スポーツクラブ会費収入等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,890,064千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,047,046千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「医療」について営業利益は56,132千円、資産は1,109,701千円多く、「医薬品」について営業利益は5,800千円、資産は66,585千円多く、「器材」について営業利益は3,523千円、資産は4,741千円多く、「ストア」について営業利益は12,378千円、資産は23,421千円少なく、「その他」について営業利益は2,880千円多く、「全社」について営業利益は6,380千円、資産は9,905,767千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	医療 (千円)	医薬品 (千円)	器材 (千円)	ストア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,572,104	15,946,106	11,233,467	64,764,080	1,701,444	171,217,203		171,217,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,503		1,380,407		636,547	2,032,458	(2,032,458)	
計	77,587,607	15,946,106	12,613,874	64,764,080	2,337,992	173,249,661	(2,032,458)	171,217,203
営業費用	62,571,781	14,842,093	10,808,121	63,726,706	2,223,572	154,172,275	2,610,180	156,782,456
営業利益	15,015,826	1,104,013	1,805,752	1,037,373	114,420	19,077,385	(4,642,638)	14,434,746
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	81,672,097	41,162,167	12,904,223	40,165,918	2,658,925	178,563,332	66,839,911	245,403,244
減価償却費	3,151,406	1,801,920	398,680	1,233,503	63,769	6,649,280	566,075	7,215,355
資本的支出	3,825,282	12,098,273	303,055	385,529	32,812	16,644,953	520,949	17,165,902

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品.....外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
- (3) 器材.....硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
- (4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
- (5) その他.....医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,642,638千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,307,411千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価方法について先入先出法から総平均法に変更、連結子会社である株式会社ニッショードラッグのたな卸資産の評価方法について最終仕入原価法から売価還元原価法への変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「医療」について営業利益および資産は223千円多く、「ストア」について営業利益および資産は41,328千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	143,905,435	2,956,399	3,829,955	1,379,746	152,071,537		152,071,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,275,140	179,259	38,936	5,988,590	13,481,927	(13,481,927)	
計	151,180,576	3,135,659	3,868,892	7,368,337	165,553,464	(13,481,927)	152,071,537
営業費用	136,506,328	3,411,236	3,959,366	6,917,707	150,794,639	(8,451,780)	142,342,859
営業利益 又は営業損失( )	14,674,247	275,577	90,474	450,629	14,758,825	(5,030,146)	9,728,678
資産	141,017,083	3,409,255	2,763,159	14,698,230	161,887,729	67,030,553	228,918,283

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,890,064千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,047,046千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ.....米国、ブラジル
- ヨーロッパ...ベルギー
- アジア.....中国、タイ
- 4 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は62,348千円、資産は11,630,374千円多く計上されております。
- なお、「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,058,612	4,681,299	4,623,793	1,853,498	171,217,203		171,217,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,185,767	394,181	119,889	8,415,534	18,115,372	(18,115,372)	
計	169,244,379	5,075,481	4,743,682	10,269,032	189,332,576	(18,115,372)	171,217,203
営業費用	150,912,089	5,404,090	5,726,458	8,273,899	170,316,536	(13,534,080)	156,782,456
営業利益 又は営業損失( )	18,332,289	328,608	982,775	1,995,133	19,016,039	(4,581,292)	14,434,746
資産	157,556,987	5,223,739	3,903,525	17,982,625	184,666,879	60,736,365	245,403,244

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,642,638千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,307,411千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
 アメリカ.....米国、ブラジル  
 ヨーロッパ...ベルギー  
 アジア.....中国、タイ
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価方法について先入先出法から総平均法に変更、連結子会社である株式会社ニッシュードラッグのたな卸資産の評価方法について最終仕入原価法から売価還元原価法への変更を行っております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益および資産は41,551千円多く計上されております。
- なお、「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	15,978,818	13,395,713	4,506,241	33,880,773
連結売上高(千円)				152,071,537
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	8.8	3.0	22.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	22,429,219	17,180,665	5,005,594	44,615,480
連結売上高(千円)				171,217,203
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	10.1	2.9	26.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,236円63銭	1株当たり純資産額	1,343円70銭
1株当たり当期純利益	60円79銭	1株当たり当期純利益	104円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92円43銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回国内無担保普通社債	平成9年 11月19日	10,000,000	10,000,000 (10,000,000)	年2.0	無担保	平成14年 11月19日
	第2回国内無担保普通社債	平成9年 11月19日	10,000,000	10,000,000	年2.325	無担保	平成16年 11月19日
	第3回国内無担保普通社債	平成10年 6月5日	10,000,000	10,000,000	年3.2	無担保	平成20年 6月5日
	第4回国内無担保普通社債	平成10年 6月12日	10,000,000	10,000,000	年3.0	無担保	平成18年 6月12日
	計		40,000,000	40,000,000 (10,000,000)			
	固定利付ユーロ円債	平成12年 2月24日	3,000,000	3,000,000 (3,000,000)	年0.76	無担保	平成15年 2月13日
	固定利付ユーロ円債	平成12年 4月28日	2,000,000	2,000,000	年0.82	無担保	平成15年 4月11日
	計		5,000,000	5,000,000 (3,000,000)			
	第2回無担保 転換社債(注)2	平成6年 4月13日	12,307,000	11,210,000 (11,210,000)	年1.0	無担保	平成15年 3月31日
	計		12,307,000	11,210,000 (11,210,000)			
合計		57,307,000	56,210,000 (24,210,000)				

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 転換社債の転換の条件の内容については次のとおりであります。

第2回無担保転換社債
1 転換社債1,538円20銭につき当社普通株式1株の割合をもって転換
2 転換請求期間 自 平成6年5月2日 至 平成15年3月28日

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
24,210,000	2,000,000	10,000,000		10,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,860,714	25,290,934	0.6619	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,698,800	7,316,644	1.1924	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,582,125	21,279,085	1.4318	平成15年5月31日～ 平成27年9月30日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)				
合計	50,141,639	53,886,663		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	5,202,080	5,163,115	4,613,340	2,540,840

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		38,296,678		29,461,934	
2 受取手形	3,8	19,772,526		13,898,231	
3 売掛金	3	23,278,184		26,553,707	
4 有価証券		14,971		14,988	
5 商品		3,236,827		3,691,195	
6 製品		4,284,429		9,055,601	
7 原材料		451,547		877,356	
8 仕掛品		702,444		1,174,262	
9 貯蔵品		619,653		642,898	
10 前渡金		154,121		436,109	
11 前払費用		129,533		97,264	
12 繰延税金資産		482,817		638,037	
13 未収収益		29,774		23,994	
14 短期貸付金		26,080		58,013	
15 関係会社短期貸付金		365,631		186,400	
16 未収入金		1,152,385		737,619	
17 未収消費税等		163,484		292,588	
18 自己株式		1,219			
19 デリバティブ債権		127,000			
20 その他		82,955		99,429	
21 貸倒引当金		192,000		112,000	
流動資産合計		93,180,269	42.6	87,827,633	40.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,6	40,973,811		29,632,776	
減価償却累計額		22,357,361	18,616,449	18,361,549	11,271,226
(2) 構築物	6	1,957,380		1,480,107	
減価償却累計額		1,334,117	623,262	1,143,514	336,593
(3) 機械及び装置		21,288,469		22,715,597	
減価償却累計額		14,797,075	6,491,394	16,497,256	6,218,340
(4) 車輛及び運搬具	6	289,494		261,484	
減価償却累計額		236,845	52,648	226,470	35,014
(5) 工具器具及び備品		6,758,625		6,951,482	
減価償却累計額		5,734,537	1,024,087	5,737,772	1,213,710
(6) 土地	1		15,816,808		12,440,326
(7) 建設仮勘定			125,292		433,865
有形固定資産合計		42,749,944	19.6	31,949,077	14.8

科目	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		5,714			
(2) 特許権		40,856		25,675	
(3) 借地権		50,092			
(4) 商標権		5,076		3,468	
(5) ソフトウェア		83,263		263,127	
(6) 電話加入権		20,370		23,544	
(7) その他		69,489		63,718	
無形固定資産合計		274,863	0.1	379,535	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		22,139,264		22,476,700	
(2) 関係会社株式		32,919,204		50,859,579	
(3) 出資金		63,137		635	
(4) 関係会社出資金		10,350,045		10,766,462	
(5) 長期貸付金		771,887		543,016	
(6) 関係会社長期貸付金		3,632,086		4,548,494	
(7) 長期前払費用		864,152		741,188	
(8) 差入保証金		11,396,777		5,720,577	
(9) その他		837,444		1,016,078	
(10) 貸倒引当金		550,296		517,000	
投資その他の資産合計		82,423,703	37.7	96,155,731	44.4
固定資産合計		125,448,510	57.4	128,484,344	59.4
資産合計		218,628,780	100.0	216,311,977	100.0
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	3,8	11,186,370		12,997,454	
2 買掛金	3	14,019,153		11,545,260	
3 短期借入金	1	22,200,000		15,500,000	
4 1年以内償還予定社債				13,000,000	
5 1年以内償還予定 転換社債	7			11,210,000	
6 1年以内返済予定 長期借入金	1	3,124,200		5,776,600	
7 未払金		2,953,279		2,477,500	
8 未払費用		757,793		682,299	
9 未払法人税等		1,700,000		2,350,000	
10 前受金		97,595		7,368	
11 預り金		83,333		29,531	
12 賞与引当金		918,824		680,444	
13 売上値引引当金		659,688		936,442	
14 設備関係支払手形	8	1,584,452		533,566	
15 デリバティブ債務		384,000			
16 繰延ヘッジ利益		84,000			
17 その他		444,587		644,816	
流動負債合計		60,197,279	27.5	78,371,283	36.2

科目	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		45,000,000		32,000,000	
2 転換社債	7	12,307,000			
3 長期借入金	1	13,342,680		14,191,580	
4 繰延税金負債		3,215,808		3,177,580	
5 退職給付引当金		395,949		1,008,731	
6 預り保証金		2,061,913		904,404	
固定負債合計		76,323,351	34.9	51,282,296	23.7
負債合計		136,520,630	62.4	129,653,580	59.9
資本の部					
資本金	2	22,563,697	10.3	23,112,832	10.7
資本準備金		23,886,461	10.9	24,434,569	11.3
利益準備金		1,089,917	0.5	1,196,417	0.6
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 配当積立金		16,000		16,000	
(2) 特別償却準備金		206,603		213,262	
(3) 固定資産圧縮積立金		48,697		40,916	
(4) 海外投資等損失準備金		716,163		537,122	
(5) 別途積立金		25,535,000		27,235,000	
2 当期末処分利益		3,117,264		4,710,915	
その他の剰余金合計		29,639,729	13.6	32,753,217	15.1
その他有価証券評価差額金		4,928,343	2.3	5,215,713	2.4
		82,108,149	37.6	86,712,750	40.1
自己株式				54,353	0.0
資本合計		82,108,149	37.6	86,658,397	40.1
負債・資本合計		218,628,780	100.0	216,311,977	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	7	61,750,472			74,458,618		
2 商品売上高	7	60,132,034			28,871,557		
3 不動産賃貸収入	7	1,078,261	122,960,768	100.0	952,218	104,282,395	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		3,477,044			4,284,429		
2 合併による製品受入高					5,608,700		
3 商品期首たな卸高		4,203,843			3,236,827		
4 合併による商品受入高					1,486,756		
5 当期製品製造原価	2	25,297,796			25,652,063		
6 当期製品仕入高	7	23,763,912			28,470,346		
7 当期商品仕入高	7	46,054,085			20,897,302		
8 不動産賃貸原価		848,582			845,304		
合計		103,645,266			90,481,729		
9 製品期末たな卸高		4,284,429			9,055,601		
10 商品期末たな卸高		3,236,827	96,124,009	78.2	3,691,195	77,734,933	74.5
売上総利益			26,836,759	21.8		26,547,461	25.5
販売費及び一般管理費	1,2		18,454,075	15.0		16,526,411	15.9
営業利益			8,382,683	6.8		10,021,050	9.6
営業外収益							
1 受取利息		339,496			139,226		
2 受取配当金		253,882			437,446		
3 為替差益		955,399			881,176		
4 その他		213,099	1,761,877	1.4	150,083	1,607,933	1.5
営業外費用							
1 支払利息		456,417			330,257		
2 社債利息		1,213,071			1,209,285		
3 社債発行費		11,448					
4 その他		92,250	1,773,187	1.4	19,947	1,559,489	1.5
経常利益			8,371,373	6.8		10,069,494	9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	20,612			3,982		
2 貸倒引当金戻入益		43,223			48,943		
3 デリバティブ取引評価益		43,000					
4 デリバティブ取引解約益					72,000		
5 その他		211	107,047	0.1	11,001	135,928	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	61			893		
2 固定資産除却損	5	579,666			114,816		
3 デリバティブ取引解約損		461,385					
4 デリバティブ取引評価損		384,000					
5 貸倒引当金繰入額		401,562					
6 投資有価証券売却損		213,109			268,365		
7 投資有価証券評価損					390,180		
8 保証債務損失		5,079					
9 社名変更及び合併費用		147,177			111,489		
10 その他	6	194,219	2,386,261	1.9	196,945	1,082,689	1.0
税引前当期純利益			6,092,159	5.0		9,122,733	8.7
法人税、住民税 及び事業税		2,844,109			3,850,741		
法人税等調整額		233,981	2,610,127	2.2	103,572	3,747,169	3.6
当期純利益			3,482,031	2.8		5,375,563	5.1
前期繰越利益			466,179			426,494	
中間配当額			755,405			1,091,142	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			75,540				
当期末処分利益			3,117,264			4,710,915	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,663,706	61.7	16,681,735	63.3
労務費		4,923,974	19.4	4,994,539	19.0
経費		4,788,066	18.9	4,661,671	17.7
当期総製造費用		25,375,747	100.0	26,337,946	100.0
期首仕掛品たな卸高		950,327		702,444	
合計		26,326,075		27,040,390	
期末仕掛品たな卸高		702,444		1,174,262	
他勘定振替高	2	325,835		214,065	
当期製品製造原価		25,297,796		25,652,063	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
外注加工費(千円)	158,413
水道光熱費(千円)	642,302
減価償却費(千円)	1,826,264

項目	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
外注加工費(千円)	135,721
水道光熱費(千円)	154,262
減価償却費(千円)	1,711,549

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	90,786千円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	202,665千円
特別損失(社名変更費用)	32,383千円
計	325,835千円

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	99,812千円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	114,252千円
計	214,065千円

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

ただし、総合研究所の機械製作部門は特注機械生産のため実際原価による個別原価計算を採用しております。

同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月28日)		当事業年度 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,117,264		4,710,915
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		49,205		55,435	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		7,780		17,283	
3 海外投資等損失準備金 取崩額		179,040	236,027	179,040	251,760
合計			3,353,291		4,962,675
利益処分額					
1 利益準備金		106,500			
2 配当金		979,223		1,557,432	
3 役員賞与金		85,210		163,680	
(うち監査役賞与金)		(5,080)		(7,440)	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		55,864		7,116	
(2) 別途積立金		1,700,000	2,926,797	2,800,000	4,528,229
次期繰越利益			426,494		434,446

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品 (医療事業部) 先入先出法による原価 法 (器材事業部) 総平均法による原価法 (ストア事業部) 売価還元原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法  原材料・貯蔵品 同左 (会計処理の変更) 従来、医療事業部における商品・製 品・仕掛品の評価基準及び評価方法に ついて先入先出法による原価法を採用 していましたが、医療用器具等の販 売子会社(株)ニプロを吸収合併したこ とに伴い統一的な評価基準及び評価方 法を設ける必要が生じました。 また、月次の評価と決算の評価の整合 性を高めるためにも総平均法による評 価がより妥当と考慮し、当期より総平 均法による原価法に変更してありま す。 この変更に伴い、従来の方法によった 場合に比べ、売上総利益、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益は223 千円それぞれ多く計上されてありま す。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。 3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。 4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異180,962千円については、5年による均等按分額を退職給付費用から減額しております。 また、数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしております。	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左 3) 売上値引引当金 同左 4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異147,269千円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期から5年による均等按分額を費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...社債利息の金利変動リスクを回避すること 3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております。 5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。	1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左  なお、当期末現在において、ヘッジ会計の対象となる取引は行っておりません。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、当事業年度において特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、独立掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は78,873千円であります。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ取引の評価基準及び評価方法の会計処理等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は301,949千円多く、税引前当期純利益は131,367千円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより「有価証券」は12,366,724千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。 貸借対照表について 前期まで「差入保証金」に含めて表示しておりました将来返還される建設協力金等の差入預託保証金は、当期より「前払費用」(14,566千円)、「長期貸付金」(691,101千円)および「長期前払費用」(267,057千円)に含めて表示する方法に変更しております。 (退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は22,272千円減少し、経常利益および税引前当期純利益は22,272千円それぞれ多く計上されております。 また、退職給与引当金(410,879千円)および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金(28,957千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は15,833千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,354,772千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,953,803</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,870,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他担保に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,325,125千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,335,566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,660,692</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,795,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">938,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,661,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,395,000</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数は200,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は、55,956,987株であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,966,660千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,579,280</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,482,440</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,402,892</td> </tr> </table>	建物	4,354,772千円	土地	599,030	計	4,953,803	1年以内返済予定長期借入金	130,000千円	長期借入金	1,870,000	計	2,000,000	建物	6,325,125千円	土地	5,335,566	計	11,660,692	短期借入金	1,795,000千円	1年以内返済予定長期借入金	938,400	長期借入金	4,661,600	計	7,395,000	受取手形	15,966,660千円	売掛金	13,579,280	支払手形	4,482,440	買掛金	2,402,892	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,009,427千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,608,458</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,610,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,870,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他担保に供している資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,984,308千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,333,406</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,317,715</td> </tr> </table> <p>・担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数は200,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は、56,670,149株であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,646,926千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,031,298</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,057,555</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,437,514</td> </tr> </table>	建物	4,009,427千円	土地	599,030	計	4,608,458	1年以内返済予定長期借入金	260,000千円	長期借入金	1,610,000	計	1,870,000	建物	2,984,308千円	土地	3,333,406	計	6,317,715	長期借入金	1,100,000千円	受取手形	1,646,926千円	売掛金	7,031,298	支払手形	5,057,555	買掛金	2,437,514
建物	4,354,772千円																																																														
土地	599,030																																																														
計	4,953,803																																																														
1年以内返済予定長期借入金	130,000千円																																																														
長期借入金	1,870,000																																																														
計	2,000,000																																																														
建物	6,325,125千円																																																														
土地	5,335,566																																																														
計	11,660,692																																																														
短期借入金	1,795,000千円																																																														
1年以内返済予定長期借入金	938,400																																																														
長期借入金	4,661,600																																																														
計	7,395,000																																																														
受取手形	15,966,660千円																																																														
売掛金	13,579,280																																																														
支払手形	4,482,440																																																														
買掛金	2,402,892																																																														
建物	4,009,427千円																																																														
土地	599,030																																																														
計	4,608,458																																																														
1年以内返済予定長期借入金	260,000千円																																																														
長期借入金	1,610,000																																																														
計	1,870,000																																																														
建物	2,984,308千円																																																														
土地	3,333,406																																																														
計	6,317,715																																																														
長期借入金	1,100,000千円																																																														
受取手形	1,646,926千円																																																														
売掛金	7,031,298																																																														
支払手形	5,057,555																																																														
買掛金	2,437,514																																																														

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																						
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ニッショーニプロヨーロッパN.V.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,454千)</td> <td style="text-align: right;">180,206千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(EUR 4千)</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(BF 2,962千)</td> <td style="text-align: right;">8,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(ESP 14,918千)</td> <td style="text-align: right;">9,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(I.L.I.R 14,250千)</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(¥)</td> <td style="text-align: right;">290,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">489,848</td> </tr> </table> <p>菱山製薬(株) 9,532,489千円 新和商事(株) 10,000千円 (株)ニッショードラッグ 930,724千円 (株)バイファ 8,000,000千円</p>	(US\$ 1,454千)	180,206千円	(EUR 4千)	513	(BF 2,962千)	8,026	(ESP 14,918千)	9,798	(I.L.I.R 14,250千)	803	(¥)	290,500	計	489,848	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)、リース会社からのリース契約ならびに建物賃貸借契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ニプロヨーロッパN.V.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(US\$ 63千)</td> <td style="text-align: right;">8,439千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(EUR 208千)</td> <td style="text-align: right;">24,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(¥)</td> <td style="text-align: right;">121,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">153,622</td> </tr> </table> <p>菱山製薬(株) 7,528,087千円 新和商事(株) 10,000千円 (株)ニッショー 9,905,797千円 (株)ニッショードラッグ 788,908千円 (株)バイファ 3,783,780千円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。</p> <p>(株)ニッショー 2,291,600千円</p>	(US\$ 63千)	8,439千円	(EUR 208千)	24,182	(¥)	121,000	計	153,622
(US\$ 1,454千)	180,206千円																						
(EUR 4千)	513																						
(BF 2,962千)	8,026																						
(ESP 14,918千)	9,798																						
(I.L.I.R 14,250千)	803																						
(¥)	290,500																						
計	489,848																						
(US\$ 63千)	8,439千円																						
(EUR 208千)	24,182																						
(¥)	121,000																						
計	153,622																						
<p>5 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(US\$ 237千)</td> <td style="text-align: right;">29,376千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(EUR 159千)</td> <td style="text-align: right;">17,472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,848</td> </tr> </table>	(US\$ 237千)	29,376千円	(EUR 159千)	17,472	計	46,848	<p>5 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(US\$ 85千)</td> <td style="text-align: right;">11,387千円</td> </tr> </table>	(US\$ 85千)	11,387千円														
(US\$ 237千)	29,376千円																						
(EUR 159千)	17,472																						
計	46,848																						
(US\$ 85千)	11,387千円																						
<p>6 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">119,904千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,729</td> </tr> </table>	建物	119,904千円	構築物	32,623	車輛及び運搬具	8,729	<p>6 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,343千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,729</td> </tr> </table>	建物	92,343千円	構築物	32,623	車輛及び運搬具	8,729										
建物	119,904千円																						
構築物	32,623																						
車輛及び運搬具	8,729																						
建物	92,343千円																						
構築物	32,623																						
車輛及び運搬具	8,729																						
<p>7 配当制限に関する特約</p> <p>第2回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から、法人税および住民税を控除した額の累計額に35億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行わないものとします。</p> <p>この場合、中間配当については直前決算期の配当とみなします。</p>	<p>7 配当制限に関する特約</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																						
<p>8 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">288,338千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">677,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> </table>	受取手形	288,338千円	支払手形	677,105	設備関係支払手形	3,150	<p>8 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">817,239千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">862,816</td> </tr> </table>	受取手形	817,239千円	支払手形	862,816												
受取手形	288,338千円																						
支払手形	677,105																						
設備関係支払手形	3,150																						
受取手形	817,239千円																						
支払手形	862,816																						



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,177,560千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,801,454</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,335,659</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,573,001</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">508,630</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123,863</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,717,013</td> </tr> </table>	運送費	1,177,560千円	賃借料	1,801,454	広告宣伝費	1,335,659	給与手当	5,573,001	賞与引当金繰入額	508,630	退職給付引当金繰入額	123,863	減価償却費	1,717,013	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,024,151千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,275,729</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">952,260</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,285,777</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,007,465</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">464,502</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">280,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,093,944</td> </tr> </table>	運送費	2,024,151千円	賃借料	1,275,729	広告宣伝費	952,260	給与手当	4,285,777	賞与	1,007,465	賞与引当金繰入額	464,502	退職給付引当金繰入額	280,720	減価償却費	1,093,944
運送費	1,177,560千円																														
賃借料	1,801,454																														
広告宣伝費	1,335,659																														
給与手当	5,573,001																														
賞与引当金繰入額	508,630																														
退職給付引当金繰入額	123,863																														
減価償却費	1,717,013																														
運送費	2,024,151千円																														
賃借料	1,275,729																														
広告宣伝費	952,260																														
給与手当	4,285,777																														
賞与	1,007,465																														
賞与引当金繰入額	464,502																														
退職給付引当金繰入額	280,720																														
減価償却費	1,093,944																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,432,339千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,079,738千円であります。</p>																														
<p>3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置20,237千円、工具器具及び備品375千円であります。</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置3,982千円あります。</p>																														
<p>4 固定資産売却損の内容は、車輛及び運搬具61千円あります。</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は、機械及び装置180千円、車輛及び運搬具712千円あります。</p>																														
<p>5 固定資産除却損の内容は、建物68,404千円、構築物172千円、機械及び装置432,411千円、車輛及び運搬具423千円、工具器具及び備品26,312千円、除却費用51,942千円あります。</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、建物1,011千円、構築物6,600千円、機械及び装置70,130千円、車輛及び運搬具40千円、工具器具及び備品14,279千円、除却費用22,753千円あります。</p>																														
<p>6 その他特別損失の主なものは、店舗開発費98,000千円、投資有価証券評価損78,873千円、会員権評価損17,167千円あります。</p>	<p>6 その他特別損失の主なものは、会員権評価損70,295千円、役員退職慰労金64,683千円あります。</p>																														
<p>7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">32,827,764千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">6,701,964</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">147,576</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">19,867,765</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">334,089</td> </tr> </table>	製品売上高	32,827,764千円	商品売上高	6,701,964	不動産賃貸収入	147,576	製品仕入高	19,867,765	商品仕入高	334,089	<p>7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">10,275,290千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,356,317</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">547,572</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">23,968,997</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">377,046</td> </tr> </table>	製品売上高	10,275,290千円	商品売上高	2,356,317	不動産賃貸収入	547,572	製品仕入高	23,968,997	商品仕入高	377,046										
製品売上高	32,827,764千円																														
商品売上高	6,701,964																														
不動産賃貸収入	147,576																														
製品仕入高	19,867,765																														
商品仕入高	334,089																														
製品売上高	10,275,290千円																														
商品売上高	2,356,317																														
不動産賃貸収入	547,572																														
製品仕入高	23,968,997																														
商品仕入高	377,046																														

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 及 び 運 搬 具</td> <td>5,104</td> <td>3,621</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>2,094,553</td> <td>1,321,974</td> <td>772,578</td> </tr> <tr> <td>ソフ ト ウ ェ ア</td> <td>21,267</td> <td>11,469</td> <td>9,798</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,120,926</td> <td>1,337,065</td> <td>783,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車 輛 及 び 運 搬 具	5,104	3,621	1,482	工 具 器 具 及 び 備 品	2,094,553	1,321,974	772,578	ソフ ト ウ ェ ア	21,267	11,469	9,798	合 計	2,120,926	1,337,065	783,860	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 及 び 運 搬 具</td> <td>14,272</td> <td>10,145</td> <td>4,126</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>839,553</td> <td>525,113</td> <td>314,439</td> </tr> <tr> <td>ソフ ト ウ ェ ア</td> <td>13,449</td> <td>5,635</td> <td>7,813</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>867,274</td> <td>540,894</td> <td>326,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車 輛 及 び 運 搬 具	14,272	10,145	4,126	工 具 器 具 及 び 備 品	839,553	525,113	314,439	ソフ ト ウ ェ ア	13,449	5,635	7,813	合 計	867,274	540,894
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車 輛 及 び 運 搬 具	5,104	3,621	1,482																																						
工 具 器 具 及 び 備 品	2,094,553	1,321,974	772,578																																						
ソフ ト ウ ェ ア	21,267	11,469	9,798																																						
合 計	2,120,926	1,337,065	783,860																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車 輛 及 び 運 搬 具	14,272	10,145	4,126																																						
工 具 器 具 及 び 備 品	839,553	525,113	314,439																																						
ソフ ト ウ ェ ア	13,449	5,635	7,813																																						
合 計	867,274	540,894	326,380																																						
	2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																							
	1年以内 407,121千円	1年以内 179,434千円																																							
	1年超 753,985	1年超 297,772																																							
	計 1,161,106	計 477,207																																							
	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																							
	支払リース料 452,525千円	支払リース料 271,480千円																																							
	減価償却費相当額 437,911	減価償却費相当額 259,565																																							
	支払利息相当額 30,041	支払利息相当額 17,513																																							
	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																							
	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																							
	リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																							
	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																							
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
167,600千円	209,500千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
192,493	190,070
売上値引引当金否認	売上値引引当金否認
276,409	392,369
その他	その他
25,355	10,846
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
661,859	802,786
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
179,041	164,748
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
482,817	638,037
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
特別償却準備金	特別償却準備金
45,731千円	33,209千円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
4,190	2,420
海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金
129,119	129,119
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
179,041	164,748
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
179,041	164,748
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金負債(流動)の純額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
関係会社株式評価損	土地時価評価差額
489,997千円	154,191千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	関係会社株式受入差額
175,731	286,363
その他	関係会社株式評価損
65,707	70,718
繰延税金資産(固定)合計	貸倒引当金損金算入限度超過額
731,435	76,041
繰延税金負債(固定)との相殺	退職給付引当金損金 算入限度超過額
731,435	202,528
繰延税金資産(固定)の純額	その他
	51,154
	繰延税金資産(固定)合計
	840,997
	繰延税金負債(固定)との相殺
	840,997
	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金	特別償却準備金
108,066千円	85,742千円
固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金
25,317	129,119
海外投資等損失準備金	その他有価証券評価差額金
258,238	3,761,418
その他有価証券評価差額金	その他
3,555,621	42,298
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
3,947,244	4,018,578
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
731,435	840,997
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
3,215,808	3,177,580

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,467円34銭	1株当たり純資産額	1,530円15銭
1株当たり当期純利益	62円23銭	1株当たり当期純利益	96円5銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円13銭

(注) 当事業年度より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1) 当社は、平成13年4月1日をもって販売子会社の株式会社ニプロを吸収合併するとともに、社名をニプロ株式会社に変更いたしました。			
(1) 合併の目的 医療部門を中核事業に据え、製販一体となった事業展開を推し進めていくため。			
(2) 新株の発行及び資本金 当社は、株式会社ニプロの発行済株式の全てを所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加はおこなわない。			
(3) 資本準備金の増加額 256千円			
(4) 合併により引き継いだ資産及び負債			
資産の部		負債の部	
流動資産	22,485,912千円	流動負債	24,084,488千円
固定資産	3,384,923	固定負債	1,424,373
資産合計	25,870,836	負債合計	25,508,862
2) 当社は、平成13年4月20日開催の臨時株主総会において、ストア事業部門を新たに設立する会社に承継させる分割計画書が承認され、平成13年6月1日をもって会社分割をおこないました。			
(1) 分割の目的 医療部門を中核事業に据え、製販一体となった事業展開を推し進めていく上で、異種業種であるスーパーマーケット部門を切り離し、効率経営を図るため。			
(2) 新会社の商号 株式会社ニッショー			
(3) 分割により設立する会社の資産、負債及び資本の額			
資産の部		負債の部	
流動資産	3,892,048千円	流動負債	8,172,279千円
固定資産	19,233,195	固定負債	6,668,580
		資本の部	
		資本金	2,000,000
		資本準備金	6,284,384
資産合計	23,125,244	負債・資本合計	23,125,244

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三菱ウェルファーマ(株)	8,473,400	10,981,526
日本電気硝子(株)	5,941,534	7,967,597
セラセンス インク	588,235	1,480,869
アドバンスドコロナリー インターベンション	819,456	324,475
(株)大和銀ホールディングス	3,759,927	323,353
デルキャッシュシステムズ	114,510	133,200
武田薬品工業(株)	23,622	123,306
ゲイナーメディカル マネージメント	28,000	117,882
富士火災海上保険(株)	500,000	109,500
(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ	136	107,712
扶桑薬品工業(株)	127,333	59,209
象印マホービン(株)	121,000	53,482
(株)愛知銀行	6,545	46,862
(株)みずほホールディングス	102.46	30,942
新光証券(株)	86,039	20,047
(株)日本動物工学研究所	386	19,300
(株)ポッカコーポレーション	54,000	14,472
東洋紡績(株)	50,000	9,100
ミサワリゾート(株)	25,000	5,025
(株)みどり会	10,000	5,000
摂津都市開発(株)	100	5,000
成和産業(株)	6,050	4,658
日本アジア投資(株)	20,000	4,020
コージンバイオ(株)	8,000	4,000
日本レヂボン(株)	9,900	3,217
(株)アズウェル	5,248	2,414
大正製薬(株)	1,100	2,140
つばさ証券(株)	5,407	1,513
エス・フーズ(株)	1,900	1,064
新日本ノントック(株)	2,000	1,000
日本鋼管(株)	6,000	618
計	20,794,930.46	21,962,510

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第820号割引興業債券	5,000	4,997
第824号割引興業債券	10,000	9,990
計	15,000	14,988

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
コクサイシステムオープン	100,000	463,000
インデックスマネージメント ファンド225	177,892,624	39,670
ストックインデックス オープン225	4,000	11,520
計	177,996,624	514,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	40,973,811	1,724,408	13,065,444	29,632,776	18,361,549	1,133,593	11,271,226
構築物	1,957,380	66,716	543,990	1,480,107	1,143,514	45,410	336,593
機械及び装置	21,288,469	2,380,732	953,604	22,715,597	16,497,256	1,378,816	6,218,340
車輛及び運搬具	289,494	6,456	34,466	261,484	226,470	8,840	35,014
工具器具及び備品	6,758,625	994,490	801,633	6,951,482	5,737,772	472,185	1,213,710
土地	15,816,808	902,573	4,279,055 (478)	12,440,326			12,440,326
建設仮勘定	125,292	948,882	640,308	433,865			433,865
有形固定資産計	87,209,882	7,024,260	20,318,502	73,915,640	41,966,563	3,038,846	31,949,077
無形固定資産							
営業権	14,285		14,285			476	
特許権	132,231	29,417	38,834	122,814	97,138	19,801	25,675
借地権	50,530	437	50,967				
商標権	16,080			16,080	12,611	1,608	3,468
ソフトウェア	164,478	276,658	30,842	410,293	147,165	50,903	263,127
電話加入権	20,370	15,765	12,591	23,544			23,544
その他	108,204		1,228	106,976	43,257	5,770	63,718
無形固定資産計	506,180	322,278	148,750	679,709	300,173	78,560	379,535
長期前払費用	1,308,030	843,884	1,042,238	1,109,676	368,487	197,906	741,188
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、㈱ニプロとの合併によるものであり、内容は次のとおりであります。

建物	1,615,591 千円	構築物	36,355 千円
機械及び装置	1,485,322	車輛及び運搬具	2,373
工具器具及び備品	252,504	土地	902,573
建設仮勘定	4,927	特許権	29,417
ソフトウェア	83,542	電話加入権	15,765
長期前払費用	3,116		

2 当期減少額のうち主なものは、会社分割による㈱ニッショーへの承継であり、内容は次のとおりであります。

建物	13,061,049 千円	構築物	514,990 千円
車輛及び運搬具	29,552	工具器具及び備品	550,058
土地	4,278,576	営業権	14,285
借地権	50,967	ソフトウェア	5,344
電話加入権	12,591	長期前払費用	943,648

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで土地区画整理法の適用を受けて、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)(注) 1		22,563,697	549,134		23,112,832
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(55,956,987)	(713,162)	( )	(56,670,149)
	普通株式(注) 1 (千円)	22,563,697	549,134		23,112,832
	計 (株)	(55,956,987)	(713,162)	( )	(56,670,149)
	計 (千円)	22,563,697	549,134		23,112,832
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注) 1 (千円)	23,557,088	547,851		24,104,939
	(資本準備金) 合併差益(注) 3 (千円)	329,373	256		329,629
	計 (千円)	23,886,461	548,107		24,434,569
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(注) 4 (千円)	1,089,917	106,500		1,196,417
	任意積立金(注) 4				
	配当積立金 (千円)	16,000			16,000
	特別償却準備金 (千円)	206,603	55,864	49,205	213,262
	固定資産圧縮積立金 (千円)	48,697		7,780	40,916
	海外投資等 損失準備金 (千円)	716,163		179,040	537,122
	別途積立金 (千円)	25,535,000	1,700,000		27,235,000
	計 (千円)	27,612,382	1,862,364	236,027	29,238,719

(注) 1 資本金、普通株式および株式払込剰余金の増加の原因は、転換社債の株式への転換による増加であります。

2 当期末における自己株式数は36,231株であります。

3 合併差益の増加の原因は、子会社の㈱ニプロを吸収合併したことによるものであります。

4 利益準備金および任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	742,296	423,993	330,661	206,628	629,000
賞与引当金	918,824	874,256	720,784	391,852	680,444
売上値引引当金	659,688	936,442	659,688		936,442

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額の金額のうち222,381千円は、子会社の㈱ニプロを吸収合併したことによるものであります。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

3 賞与引当金の当期増加額の金額のうち193,812千円は、子会社の㈱ニプロを吸収合併したことによるものであります。

4 賞与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、会社分割に伴う㈱ニッショーへの承継であります。

5 売上値引引当金の当期増加額の金額のうち200,904千円は、子会社の㈱ニプロを吸収合併したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,195
預金の種類	
当座預金	29,562
普通預金	4,601,312
通知預金	2,966,466
定期預金	21,840,000
別段預金	14,397
小計	29,451,739
合計	29,461,934

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱山製薬(株)	1,642,870
塩野義製薬(株)	576,456
(株)ユニファ	472,440
(株)ホスプ	386,794
その他	10,819,669
合計	13,898,231

(ロ)期日別内訳

満期日	受取手形(千円)	輸出割引手形(千円)
平成14年4月 満期	4,934,623	11,387
" 5月 "	3,263,210	
" 6月 "	2,820,691	
" 7月 "	1,582,376	
" 8月 "	438,022	
" 9月 "	360,187	
" 10月 "	235,885	
" 11月 "	15,107	
" 12月 "	12,196	
平成15年1月以降 "	235,930	
合計	13,898,231	11,387

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニプロメディカルコーポレーション	3,403,755
ニプロヨーロッパN.V.	1,886,534
バクスターヘルスケアコーポレーション	1,845,326
ファセットテクノロジーズ	1,610,664
その他	17,807,426
合計	26,553,707

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
23,278,184	104,647,283	101,371,760	26,553,707	79.2	86.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
医療用器具類	1,897,517
医薬用硝子	973,067
硝子器材	769,920
その他	50,688
合計	3,691,195

(注) 医療用器具類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

e 製品

区分	金額(千円)
医療用器具類	8,101,914
医薬品	513,327
医薬用硝子	155,182
硝子器材	233,196
その他	51,980
合計	9,055,601

(注) 医療用器具類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

f 原材料

区分	金額(千円)
樹脂類	846,589
ゴム	6,432
硝子管	1,505
その他	22,828
合計	877,356

g 仕掛品

区分	金額(千円)
医療用器具類	466,734
医薬品	71,995
硝子器材	162,014
硝子加工用機械	473,518
合計	1,174,262

(注) 医療用器具類には人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

h 貯蔵品

区分	金額(千円)
滅菌補助材	579,830
保冷倉庫薬品	607
包装材料	1,092
その他	61,367
合計	642,898

i 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ニプロ医工(株)	84,460
ニプロタイランドコーポレーション	11,876,388
ニプロヨーロッパN.V.	1,864,969
ニプロメディカルコーポレーション	931,050
ニプロアジアPTE LTD	110,250
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	72,839
菱山製薬(株)	18,115,244
新和商事(株)	150,000
(株)ニッショー	8,271,347
(株)ニッショードラッグ	2,179,280
ニッショー保険サービス(株)	750
(関連会社株式)	
(株)バイファ	7,203,000
合計	50,859,579

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱山製薬(株)	2,586,590
ニプロ医工(株)	2,455,224
澁谷工業(株)	1,161,263
(株)旭ポリスライダー	896,322
(株)梁瀬産業社	425,700
その他	5,472,351
合計	12,997,454

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成14年4月満期	4,278,519
” 5月 ”	3,360,400
” 6月 ”	2,813,004
” 7月 ”	2,535,880
” 8月 ”	9,648
合計	12,997,454

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋紡績(株)	3,049,419
日本電気硝子(株)	2,481,738
ニプロ医工(株)	873,250
菱山製薬(株)	651,327
ニプロタイランドコーポレーション	645,841
その他	3,843,684
合計	11,545,260

c 短期借入金

金融機関	金額(千円)	借入条件		用途
		返済期限	担保	
(株)日本興業銀行大阪支店	4,000,000	平成14年4月	土地及び建物	運転資金
(株)東京三菱銀行大阪支店	2,600,000	平成14年6月	なし	"
農林中央金庫大阪支店	2,500,000	平成14年6月	なし	"
(株)愛知銀行大阪支店	1,700,000	平成14年6月	なし	"
商工組合中央金庫大阪支店	1,500,000	平成14年4月	なし	"
(株)大和銀行本店	1,200,000	平成14年6月	なし	"
第一生命保険相互会社	1,000,000	平成14年5月	なし	"
(株)近畿大阪銀行天神橋筋支店	600,000	平成14年4月	なし	"
U F J 信託銀行(株)大阪支店	400,000	平成14年4月	なし	"
合計	15,500,000			

(注) 1 (株)日本興業銀行と(株)富士銀行は、平成14年4月1日に(株)第一勧業銀行と合併・分割し、(株)みずほ銀行と(株)みずほコーポレート銀行に社名変更しております。

2 U F J 信託銀行(株)は、平成14年1月15日に東洋信託銀行(株)から社名変更しております。

d 1年以内償還予定社債

銘柄	発行年月日	金額(千円)	利率(%)	償還期限
第1回国内無担保普通社債	平成9年11月19日	10,000,000	年2.0	平成14年11月19日
固定利付ユーロ円債	平成12年2月24日	3,000,000	年0.76	平成15年2月13日
合計		13,000,000		

e 1年以内償還予定転換社債

銘柄	発行年月日	金額(千円)	利率(%)	償還期限
第2回無担保転換社債	平成6年4月13日	11,210,000	年1.0	平成15年3月31日
合計		11,210,000		

f 社債

銘柄	発行年月日	金額(千円)	利率(%)	償還期限
第2回国内無担保普通社債	平成9年11月19日	10,000,000	年2.325	平成16年11月19日
第3回国内無担保普通社債	平成10年6月5日	10,000,000	年3.2	平成20年6月5日
第4回国内無担保普通社債	平成10年6月12日	10,000,000	年3.0	平成18年6月12日
固定利付ユーロ円債	平成12年4月28日	2,000,000	年0.82	平成15年4月11日
合計		32,000,000		

g 長期借入金

金融機関	金額(千円)	借入条件		用途
		返済期限	担保	
(株)大和銀行本店	4,600,000	平成18年12月	なし	運転資金
(株)富士銀行梅田支店	2,300,000	平成19年1月	なし	"
日本政策投資銀行関西支店	1,610,000	平成21年3月	土地及び建物	設備資金
(株)日本興業銀行大阪支店	1,594,000	平成18年8月	土地及び建物	"
(株)東京三菱銀行大阪支店	1,200,000	平成18年11月	なし	運転資金
商工組合中央金庫大阪支店	1,000,000	平成16年4月	なし	"
(株)近畿大阪銀行天神橋筋支店	676,300	平成18年10月	なし	"
(株)愛知銀行大阪支店	500,000	平成16年12月	なし	"
第一生命保険相互会社	376,000	平成17年5月	なし	"
農林中央金庫大阪支店	325,000	平成18年6月	なし	"
医薬品副作用被害救済研究振興調査機構	10,200	平成16年9月	なし	"
(社)大阪府宅地建物取引業協会	80	なし	なし	出資金
合計	14,191,580			

(注) (株)日本興業銀行と(株)富士銀行は、平成14年4月1日に(株)第一勧業銀行と合併・分割し、(株)みずほ銀行と(株)みずほコーポレート銀行に社名変更しております。



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券および10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年3月末日現在において1,000株以上所有している株主に対し一律に、当社子会社である株式会社ニッショーの直営店舗(ニッショーストア)にてご利用いただける「株主優待お買物券」10,000円相当を6月下旬に送付いたします。 (店舗のない地域の株主は、当社指定商品と交換可)

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の規定に基づき、貸借対照表および損益計算書については、同条第2項の公告に代えて、当社ホームページの下記アドレスで開示しております。

<http://www.nipro.co.jp/kessan/index.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                           |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(提出会社の分割計画書の公表)に基づく臨時報告書であります。 | 平成13年4月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 訂正発行登録書             |  | 平成13年4月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年4月1日<br>(第48期) 至 平成13年3月31日                  | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 訂正発行登録書             |  | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 発行登録書<br>及びその添付書類   | 発行登録の対象とした募集有価証券の種類は社債であります。                             | 平成13年10月15日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 半期報告書               | (第49期中) 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日                      | 平成13年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書             |  | 平成13年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 監査報告書

平成13年6月28日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中道 信 廣 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 西川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社(旧会社名 株式会社ニッショー)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がニプロ株式会社(旧会社名 株式会社ニッショー)及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月27日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員 公認会計士 中道 信 廣 ⑩  
関与社員

代表社員 公認会計士 西川 寿 雄 ⑩  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 1) (3)に記載のとおり、従来、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更した。

この変更は、医療用器具等の販売子会社株式会社ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じたことに加えて、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、財務体質の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

また、ストア部門については、従来、連結子会社である株式会社ニッシュードラッグのたな卸資産の評価基準及び評価方法について最終仕入原価法を採用していたが、当連結会計年度より売価還元原価法に変更した。

この変更は、ニプロ株式会社グループのストア部門の会計方針を統一し、財務体質の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41,551千円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がニプロ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年6月28日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中道 信 廣 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 西川 寿 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社(旧会社名 株式会社ニッショー)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がニプロ株式会社(旧会社名 株式会社ニッショー)の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

## 特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、

会社は平成13年4月1日をもって販売子会社の株式会社ニプロを吸収合併している。

会社は平成13年6月1日をもってストア事業部門を会社分割し、新たに設立した株式会社ニッショーに承継させた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 監査報告書

平成14年6月27日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中道 信 廣 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 西川 寿 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

重要な会計方針3に記載のとおり、従来、医療事業部における商品・製品・仕掛品の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更した。

この変更は、医療用器具等の販売子会社株式会社ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じたことに加えて、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、財務体質の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は223千円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がニプロ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

